



事業報告書

平成 31・令和元(2019)年度



医療創生大学
IRYO SOSEI UNIVERSITY

目次

教育目標	2
医療創生大学方針	2
教育方針	4
Ⅰ 法人の概要	5
1. 法人の沿革	5
2. 設置する学校・学部・学科等（平成 31 年 4 月 1 日現在）	5
3. 学部・学科等の入学定員及び在籍学生数の状況（令和元年 5 月 1 日現在）	7
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	8
5. 卒業認定基準及び取得可能な学位	8
6. 組織	10
7. 役員・評議員の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）	12
8. 教職員数（令和元年 5 月 1 日現在）	13
9. 学費（平成 31 年・令和元年度納入金）	17
Ⅱ 事業の概要	19
1. 基本方針	19
(1) 中期事業計画（平成 29（2017）年度～令和 3（2021）年度）	19
(2) 中期事業計画（経営改善計画）ロードマップ	22
(3) 平成 31・令和元（2019）年度事業報告	32
Ⅲ 財務の概要	43
(1) 平成 31 年度決算について	43
(2) 財務比率	45
(3) 学校法人の会計について（学校法人会計の特徴と企業会計との違い）	49

教育目標

「科学的根拠に基づいた術を備えた慈愛のある医療人の創生」

医療創生大学方針

【求める教員像及び教員組織の編成に関する方針】

本学は、教育目標及び教育方針(3つのポリシー)を実現するため、次のとおり求める教員像及び教員組織の編成に関する方針を定める。

求める教員像

1. 本学の教育方針を理解し、それを実現するための教育力を有する人材
2. 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材
3. 学生支援に対し積極的に取り組み、学生の人間的成長を促すことができる人材
4. 研究成果を地域社会に還元し、社会の発展に寄与する能力を有する人材

教員組織の編成方針

1. 大学設置基準及び大学院設置基準に基づいて、必要な教員を配置する。
2. 組織的な教育研究を行うため、教員間の連携体制を確保し、役割分担を適切に行う。
3. 教員の募集、任免及び昇格は、学内規則に基づき、公正かつ適切に行う。
4. 教員の年齢及び性別の適正な構成に配慮する。

【学生支援に関する方針】

本学は、学生が学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、自らの資質及び能力を十分に醸成するため、次のとおり学生支援に関する方針を定める。

修学支援

1. 学生が修学を円滑に進めていくことができるよう、教職協働による相談、指導に取り組む。
2. 留年者、休学者及び退学者の状況把握と分析を行い、多様な学生が充実した学生生活を送ることができるよう、各部局が連携して適切な対応を行う。

生活支援

1. 学生が目的意識と自覚を持ち、スポーツ、文化、ボランティア等の自主的な活動を積極的に行うことができるよう支援する。
2. 学生の健全な心身を維持増進するため、学生が快適、安全、安心な生活を送ることができるよう支援する。
3. 学生が経済的に安定した学生生活を送ることができるよう支援する。

就職支援

1. 学生の多様な進路に対応し、卒業後も見通した柔軟で的確なキャリアサポートに努める。

障がい学生支援

1. 障がいのある学生に対し、各部局が連携し、主体的自律的な学修ができるよう支援する。

【教育研究環境整備に関する方針】

本学は、学生の学修及び教員の教育・研究が十分に行えるよう、環境を適切に維持管理するため、次のとおり教育研究環境整備に関する方針を定める。

1. 学生の学修活動を支援するために必要な施設、設備及び環境を整備する。
2. 安心、安全な学生生活を送ることができるよう、施設、設備の計画的な整備、維持管理を行う。
3. 学生の学修及び教員の教育研究活動のため、図書館及び情報ネットワークなどの学術情報サービスを整備・運営する。
4. 教育・研究の支援のため、ICT 等を活用した教育研究システム等を管理運用する。

【社会連携・社会貢献に関する方針】

本学は、社会に対し、本学がもつ人的・物的及び知的資源を還元するため、次のとおり社会連携・社会貢献に関する方針を定める。

1. 研究成果の社会への還元のため、公開講座などの生涯学習の場を広く提供する。
2. 研究成果及び知的財産を社会に広く還元するため、産官学間の組織的連携を強化する。
3. 東日本大震災以降の被災地支援活動等を中心とした社会への貢献を継続的に行う。

【管理運営に関する方針】

本学は、本学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、次のとおり管理運営に関する方針を定める。

1. 教育研究の充実及び推進のため法令を遵守し、透明性、機能性を有した手続きのもと管理運営を行う。
2. 学長のリーダーシップのもと、意思決定プロセスを継続的に見直し、教学ガバナンス改革を推進する。
3. 社会への説明責任を果たすため、情報を積極的に公開する。
4. 教職員の意欲・資質の向上を図るため、適正な方策を実施する。
5. 教育研究を支える財務的基盤を安定させるために、中期事業計画の策定と見直しを適切に行い、効率的・効果的な予算編成及び執行を促進する。

【内部質保証に関する方針】

本学は、教育目標の実現に向けて組織的かつ定期的な自己点検・評価を行い、恒常的に大学改革、教育改善を推進する。機能的な自己点検・評価の実践のため、次のとおり内部質保証に関する方針を定める。

1. アセスメントポリシーに基づいて客観的で合理的なデータを収集し、学内の教育研究情報の適切な把握と分析を行い、成果を可視化することで恒常的な点検・評価活動を行う。
2. 自己点検・評価結果を積極的に公表して透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たす。
3. 第三者評価機関による認証評価を受けることにより、自己点検・評価の妥当性と客観性を担保する。
4. 内部質保証の実践が教職員の自律的、継続的な活動となるような施策を積極的に展開する。

教育方針

【ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)】

医療創生大学は、その教育目標に基づいて、以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。

1. 幅広い教養と専門分野についての十分な知識を身につけ、それらを活用して基本的な問題を解決することができる。
2. 人々の多様な考えやニーズを理解し、他者と円滑なコミュニケーションをとることができる。
3. 広い視野と判断力を身につけ、困難な課題や予測不能な事態にも適切に対処することができる。
4. 社会に貢献できる保健医療人としてふさわしい関心・意欲・態度を示すことができる。

【カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)】

本学では、その教育目標を達成するために、以下のような方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

1. 大学での学修の意義を理解し、大学生としての学修に必要な基礎的能力や生活習慣を身につけることができるよう、初年次教育科目を配置します。
2. 幅広く多様な基礎的知識と基本的な学修能力を獲得するための全学共通カリキュラムとして、基礎科目、教養科目、健康・スポーツ科目の三つの科目群を設置します。
3. 各学部学科に専門教育科目を設置し、専門的な知識・技術や方法論を段階的・体系的に教授します。
4. 社会との連携のもと、課題解決型の授業を展開して、知識・技術の活用能力、コミュニケーション能力、課題探求力、判断力など、社会生活で必須となる能力を総合的に養います。
5. キャリア教育を行い、社会人としてのキャリアを積むために必要な知識と考え方を身につけるとともに、働くことを通して社会に貢献する意欲を育みます。
6. 身につけた知識や技術を統合し集大成するために、発展的学習科目として卒業研究等の科目を配置し、丁寧な個別指導を行います。

【アドミッションポリシー(入学者受け入れの方針)】

本学は、教育理念を理解するとともに、学ぶ意欲に溢れ、大学での専門教育を受けるうえでの基礎的な能力を身につけている人の入学を希望します。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

昭和 62 年 いわき明星大学開学 理工学部・人文学部開設
平成 4 年 大学院 理工学研究科・人文学研究科開設
平成 13 年 理工学部を改組
平成 17 年 科学技術学部開設(理工学部を改組)・人文学部を改組
平成 19 年 薬学部開設
平成 22 年 科学技術学部を改組
平成 27 年 教養学部開設(人文学部を改組)
学校法人いわき明星大学 設立(学校法人 明星学苑より分離)
平成 28 年 いわき明星大学の運営を学校法人 いわき明星大学へ移管
平成 29 年 看護学部開設
いわき明星大学創立 30 周年
平成 31 年 大学の名称を“医療創生大学”へ変更
学校法人葵会学園と合併し、学校法人名称を“学校法人医療創生大学”へ変更
健康医療科学部作業療法学科・理学療法学科開設
留学生別科開設

2. 設置する学校・学部・学科等 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

(1)医療創生大学

所在地:福島県いわき市中央台飯野 5-5-1

学 長:山崎 洋次

【学 部】

学 部	学 科
教 養 学 部	地域教養学科
薬 学 部	薬 学 科
看 護 学 部	看 護 学 科
科学技術学部(平成 26 年度より募集停止)	科学技術学科
人 文 学 部 (平成 26 年度より募集停止)	表現文化学科
	現代社会学科(令和元年 5 月廃止)
	心 理 学 科

【大学院】

研 究 科	課 程	専 攻
理工学研究科	修士課程	物質理学専攻
		物理工学専攻
	博士課程	物質理工学専攻
人文学研究科	修士課程	日本文学専攻
		英米文学専攻
		社会学専攻
		臨床心理学専攻
	博士課程	日本文学専攻

(2) 千葉・柏リハビリテーション学院

所在地: 千葉県柏市大井 2673 番地の 1

学院長: 新谷 正子

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	理学療法学科
	作業療法学科

(3) 岡山・建部医療福祉専門学校

所在地: 岡山県岡山市北区建部町福渡 408 番 20

学校長: 小河 郁恵

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

(4) 葵会仙台看護専門学校

所在地: 宮城県仙台市若林区伊在 2 丁目 14 番地 5

学校長: 新谷 幸義

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

(5) 葵会柏看護専門学校

所在地:千葉県柏市小青田 1 丁目 3-4

学校長:橋野 恭子

【課程】

課 程	学 科
医療専門課程	看護学科

3. 学部・学科等の入学定員及び在籍学生数の状況 (令和元年 5 月 1 日現在)

【学 部】

(人)

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
教 養 学 部	地域教養学科	—	440	279
薬 学 部	薬 学 科	90	540	403
看 護 学 部	看 護 学 科	80	240	259
健康医療科学部	作業療法学科	40	40	20
	理学療法学科	60	60	60
科学技術学部 (平成 26 年度より募集停止)	科学技術学科	—	—	2
人 文 学 部 (平成 26 年度より募集停止)	表現文化学科	—	—	2
	心 理 学 科	—	—	2
学 部 計		270	1,320	1,027

【大学院】

(人)

研 究 科	課 程	専 攻	入学定員	収容定員	在 籍 者
理工学研究科	修士課程	物質理学専攻	7	14	2
		物理工学専攻	7	14	7
	博士課程	物質理工学専攻	2	6	6
人文学研究科	修士課程	日本文学専攻	5	10	0
		英米文学専攻	5	10	0
		社会学専攻	5	10	0
		臨床心理学専攻	10	20	5
	博士課程	日本文学専攻	3	6	0
大学院計			44	90	20

【千葉・柏リハビリテーション学院】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	理学療法学科	80	240	229
	作業療法学科	40	120	117

【岡山・建部医療福祉専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	80	240	226

【葵会仙台看護専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	80	240	280

【葵会柏看護専門学校】

(人)

課程	学 科	入学定員	収容定員	在 籍 者
医療専門課程	看護学科	80	240	163

4. 教育課程(授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等)

本学公式サイト参照(シラバス)

<https://www.isu.ac.jp/syllabus2019/>

本学公式サイト参照(カリキュラム)

教養学部

<http://www.isu.ac.jp/media/files/liberalarts/curriculum.pdf>

薬学部

<https://www.isu.ac.jp/department/pharm/curriculum.html>

看護学部

<https://www.isu.ac.jp/department/nursing/model.html>

健康医療科学部

<https://www.isu.ac.jp/department/hs/curriculum.html>

5. 卒業認定基準及び取得可能な学位

【学 部】(卒業要件)

本学を卒業するためには、教養学部・看護学部・健康医療科学部・科学技術学部・人文学部は4年以上、薬

学部は 6 年以上在学し、本学の教育課程に従って授業科目を系統的に履修し、所定科目について教養学部・看護学部・健康医療科学部・科学技術学部・人文学部は 124 単位以上、薬学部は 186 単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

《取得可能な学位》

学 部	学 科	学 位
教 養 学 部	地域教養学科	学士(教養)
薬 学 部	薬 学 科	学士(薬学)
看 護 学 部	看 護 学 科	学士(看護学)
健康医療科学部	作業療法学科	学士(作業療法学)
	理学療法学科	学士(理学療法学)
科学技術学部 (平成 26 年度より募集停止)	科学技術学科	学士(理工学)
人 文 学 部 (平成 26 年度より募集停止)	表現文化学科	学士(文学)
	現代社会学科	学士(社会学)
	心 理 学 科	学士(心理学)

【大学院】(修了要件)

◎修士課程

2 年以上在学し、専攻の定める所要授業科目について 30 単位以上修得し、更に学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

◎博士課程

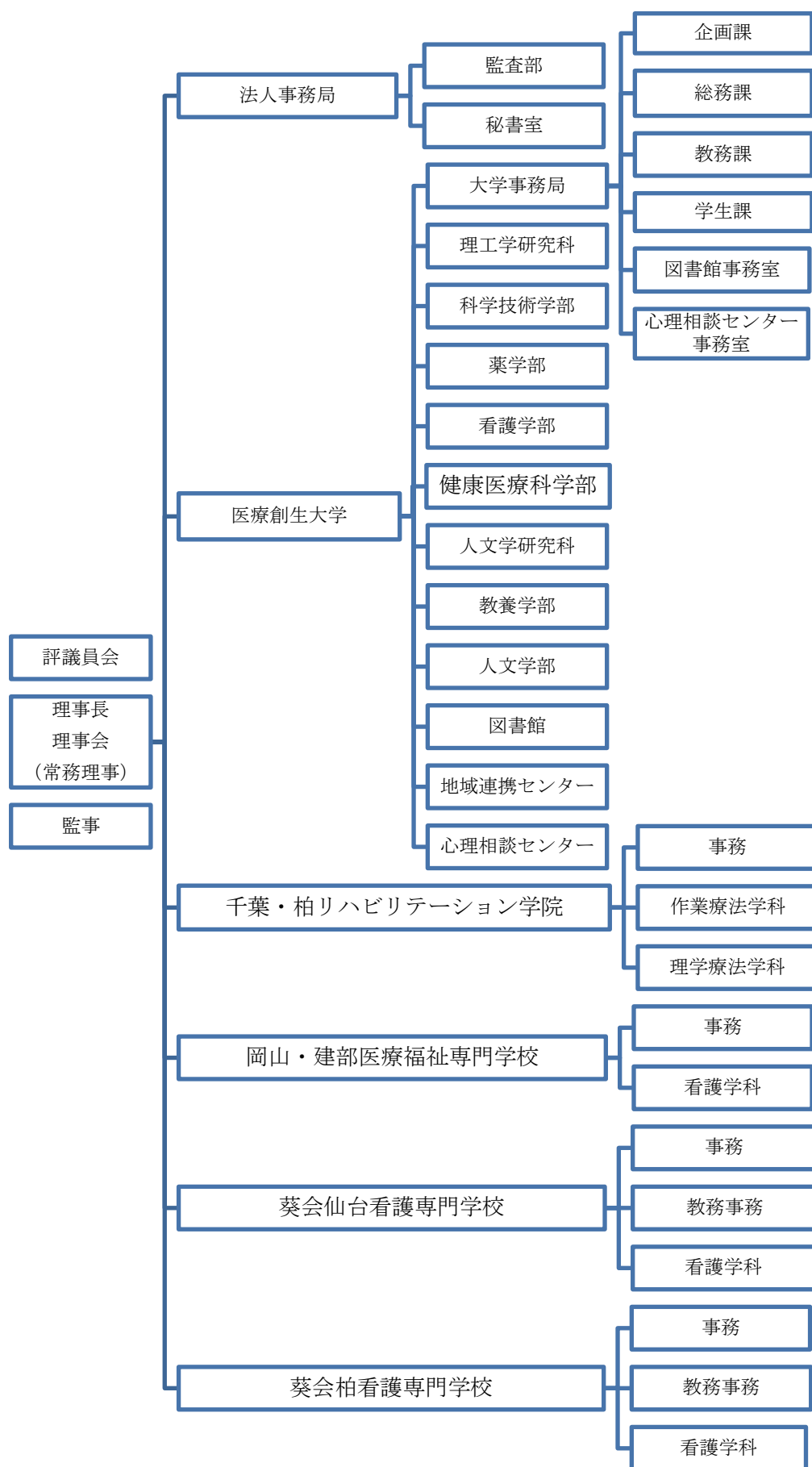
3 年以上在学し、専攻の定める所要授業科目について、物質理工学専攻では 16 単位以上、日本文学専攻では 14 単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

《取得可能な学位》

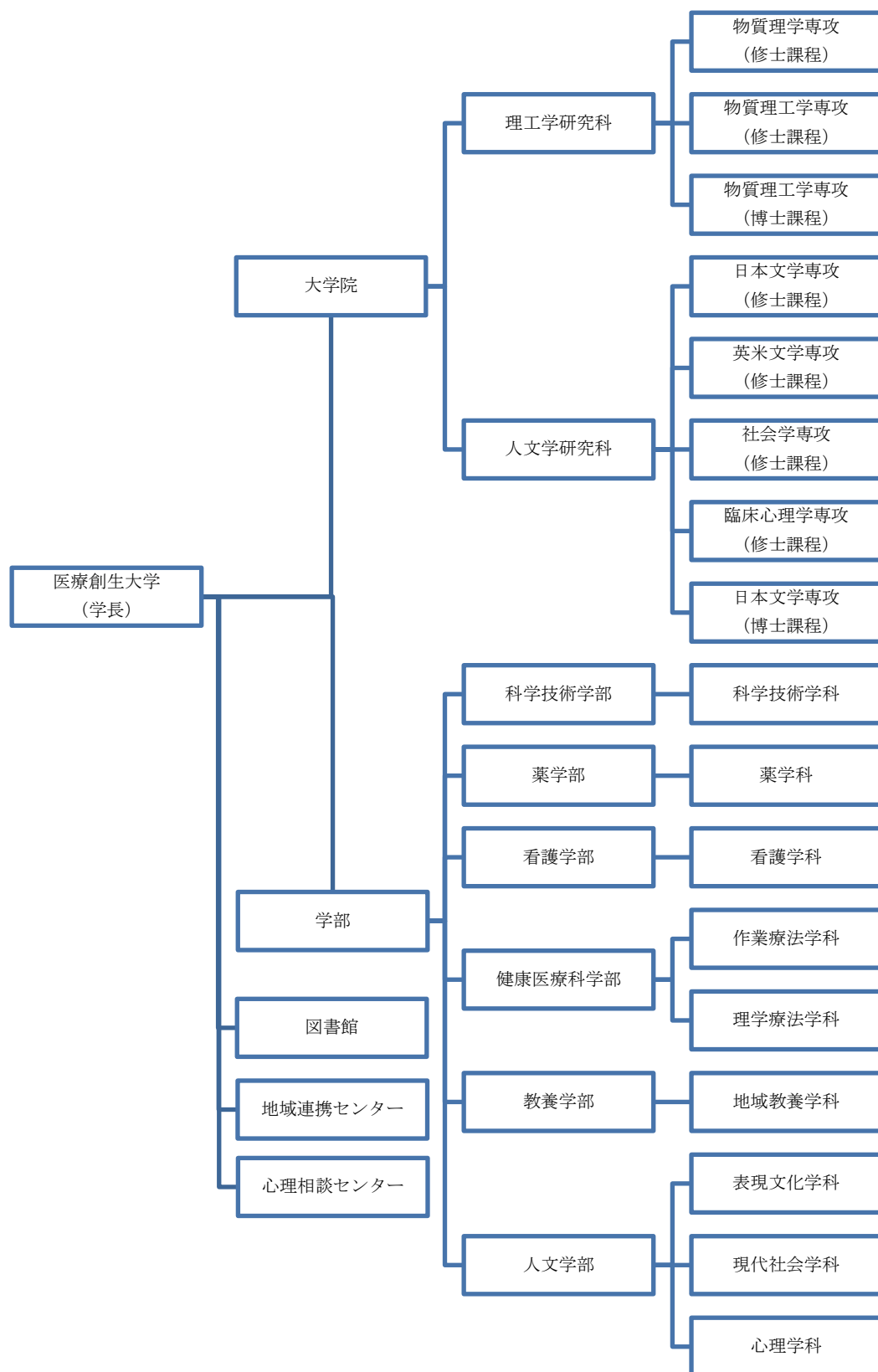
研 究 科	課 程	専 攻	学 位
理工学研究科	修士課程	物質理学専攻	修士(物質理学)
		物理工学専攻	修士(物理工学)
	博士課程	物質理工学専攻	博士(理工学)
人文学研究科	修士課程	日本文学専攻	修士(日本文学)
		英米文学専攻	修士(英米文学)
		社 会 学 専 攻	修士(社会学)
		臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)
	博士課程	日本文学専攻	博士(日本文学)

6. 組織

【学校法人医療創生大学組織図】



【医療創生大学組織図】



7. 役員・評議員の概要 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

【理事】理事定数 9～11 名以内、監事:2 名以上 3 名以内

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	就任年月
理事(理 事 長)	新谷 幸義	非 常 勤	平成 29 年 11 月就任
理事(常務理事)	山崎 洋次	常 勤	平成 27 年 8 月就任
理事(常務理事)	新谷 正子	非 常 勤	平成 31 年 1 月就任
理 事	橋野 恭子	常 勤	平成 31 年 4 月就任
理 事	森 保彦	非 常 勤	平成 29 年 11 月就任
理 事	川合 述史	非 常 勤	平成 31 年 4 月就任
理 事	池坊 保子	非 常 勤	平成 27 年 8 月就任
理 事	大内 和子	非 常 勤	平成 29 年 1 月就任
理 事	松岡 健	非 常 勤	平成 29 年 11 月就任
理 事	山本 晴康	非 常 勤	平成 31 年 4 月就任
監 事	関口 武司	常 勤	平成 29 年 1 月就任
監 事	村谷 晃司	非 常 勤	平成 30 年 8 月就任
監 事	石井 元浩	非 常 勤	平成 31 年 4 月就任

【評議員】評議員定数 19～23 名以内(法人の職員で理事会において推薦された者 5 名以上、法人の設置する学校を卒業した 25 歳以上の者 6 名以上、学識経験者 8 名以上)

区 分	氏 名	現 職	就任年月
1 号評議員	山崎 洋次	医療創生大学 学長 学校法人医療創生大学 理事	平成 27 年 8 月就任
1 号評議員	久米 美代子	医療創生大学 看護学部長	平成 30 年 4 月就任
1 号評議員	林 洋一	医療創生大学 人文学部・教養学部長	平成 27 年 8 月就任
1 号評議員	片桐 拓也	医療創生大学 薬学部長	平成 30 年 4 月就任
1 号評議員	橋野 恭子	葵会柏看護専門学校 学校長	平成 31 年 4 月就任
2 号評議員	猪狩 明宏	同窓会長	平成 30 年 8 月就任
2 号評議員	山守 章二	同窓生(いわき市議会議員)	平成 27 年 8 月就任
2 号評議員	濱崎 真一	同窓生(福島工業高等専門学校 准教授)	平成 27 年 8 月就任
2 号評議員	百瀬 憲太郎	同窓生(七沢リハビリテーション病院)	平成 31 年 4 月就任
2 号評議員	細野 英幸	同窓生(千葉・柏リハビリテーション病院)	平成 31 年 4 月就任
2 号評議員	政本 正志	同窓生(桜会病院)	平成 31 年 4 月就任
3 号評議員	新谷 幸義	学校法人医療創生大学 理事長 医療法人社団葵会 理事長	平成 29 年 11 月就任
3 号評議員	新谷 正子	学校法人医療創生大学 理事 医療法人社団葵会 理事	平成 31 年 1 月就任
3 号評議員	森 保彦	森田・森法律事務所 弁護士 学校法人医療創生大学 理事	平成 29 年 11 月就任

区 分	氏 名	現 職	就任年月
3号評議員	池坊 保子	元文部科学副大臣 特定非営利活動法人萌木 理事長 学校法人医療創生大学 理事	平成 27 年 8 月就任
3号評議員	大内 和子	学校法人医療創生大学 理事	平成 29 年 1 月就任
3号評議員	松岡 健	医療法人社団葵会 医療統括局長 学校法人医療創生大学 理事	平成 29 年 11 月就任
3号評議員	白井 康正	医療法人社団葵会 南八王子病院 名誉院長	平成 30 年 2 月就任
3号評議員	川口 基一郎	元いわき明星大学 薬学部長	平成 30 年 4 月就任
3号評議員	橋爪 雄彦	橋爪・大胡法律事務所	平成 30 年 8 月就任
3号評議員	山本 晴康	千葉・柏リハビリテーション病院 院長 学校法人医療創生大学 理事	平成 31 年 4 月就任
3号評議員	川合 述史	千葉・柏リハビリテーション病院 精神神経センター長 学校法人医療創生大学 理事	平成 31 年 4 月就任

8. 教職員数 （令和元年 5 月 1 日現在）

（1）医療創生大学

【教員】

（人）

学 部 等	教 授			准 教 授			講 師			助 教			助 手			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教養学部	14	6	20	4	2	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	19	8	27
薬学部	17	2	19	8	0	8	1	0	1	2	0	2	0	0	0	28	2	30
看護学部	2	5	7	0	2	2	2	5	7	0	3	3	1	4	5	5	19	24
健康医療科学部	5	1	6	2	1	3	2	1	3	4	0	4	0	0	0	13	3	16
科学技術学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域連携センター	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
心理相談センター	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合 計	40	14	54	16	5	21	5	6	11	7	3	10	1	4	5	69	32	101
大学院担当者内数	22	8	30	8	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	10	40
外国人内数	3	0	3	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5	0	5
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【教員年齢構成】

(人)

職 位	66歳 ～ 72歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
教授	18	12	10	7	6	1	0	0	0	0	54
	33%	22%	19%	13%	11%	2%	0%	0%	0%	0%	100%
准教授	0	1	3	3	6	4	1	2	1	0	21
	0%	5%	14%	14%	28%	19%	5%	10%	5%	0%	100%
講師	0	2	2	1	1	4	1	0	0	0	11
	0%	18%	18%	9%	9%	37%	9%	0%	0%	0%	100%
助教	0	0	2	1	0	2	2	3	0	0	10
	0%	0%	20%	10%	0%	20%	20%	30%	0%	0%	100%
助手	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	5
	0%	0%	0%	0%	20%	20%	0%	60%	0%	0%	100%
合 計	18	15	17	12	14	12	4	8	1	0	101
	18%	15%	16%	12%	14%	12%	4%	8%	1%	0%	100%

【教員の保有学位・業績等】(令和元年5月1日現在)

本学公式サイト参照 <https://www.isu.ac.jp/ed/staff/>

【学外からの兼任教員数】

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	47	12	59
外国人内数	0	1	1

【職 員】

(人)

	男	女	計
法人職員	0	1	1
事務職員	17	4	21
パート職員	0	1	1
合 計	17	6	23

(2) 専門学校

【教員】

(人)

学校学科	学校長・ 学院長			副学校長・ 副学院長			教務主任・ 学科長			専任教員			実習指導 教 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
千葉・柏リハ	0	1	1	0	0	0	2	0	2	10	3	13	0	0	0	0	0	16
理学療法学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7	1	8	0	0	0	0	0	9
作業療法学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	2	5	0	0	0	0	0	6
看護学科(岡山)	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2	12	14	0	2	2	0	0	18
看護学科(仙台)	1	0	1	0	1	1	0	0	0	2	14	16	0	0	0	0	0	18
看護学科(柏)	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2	12	14	0	0	0	0	0	16
合 計	1	3	4		1	1	2	2	4	16	41	57	0	2	2	0	0	68
外国人内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【教員年齢構成】

(人)

職 位	66歳 ～ 歳	61歳 ～ 65歳	56歳 ～ 60歳	51歳 ～ 55歳	46歳 ～ 50歳	41歳 ～ 45歳	36歳 ～ 40歳	31歳 ～ 35歳	26歳 ～ 30歳	25歳 以下	計
学校長・学院長	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	100%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6%
副学校長・ 副学院長	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
教務主任・ 学科長	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	4
	0%	0%	50%	0%	25%	25%	0%	0%	0%	0%	6%
専任教員	3	5	8	5	7	9	7	10	3	0	57
	5	9	14	9	12	16	12	18	5	0%	84%
実習指導教員	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
合 計	7	8	10	5	8	10	7	10	3	0	68
	10%	12%	15%	7%	12%	15%	10%	15%	4%	0%	100%

【学外からの兼任教員数】

(人)

	学校名	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	千葉・柏リハビリテーション学院	14	7	21
	岡山・建部医療福祉専門学校	22	18	40
	葵会仙台看護専門学校	26	16	42
	葵会柏看護専門学校	39	20	59
外 国 人 内 数		0	0	0

【職 員】

(人)

	学校名	男	女	計
法 人 職 員		0	0	0
事 務 職 員	千葉・柏リハビリテーション学院	6	6	12
	岡山・建部医療福祉専門学校	5	4	9
	葵会仙台看護専門学校	3	4	7
	葵会柏看護専門学校	4	3	7
パ ー ト 職 員	千葉・柏リハビリテーション学院		6	6
	岡山・建部医療福祉専門学校	6		6
	葵会仙台看護専門学校		3	3
	葵会柏看護専門学校		5	5
合 計		24	31	55

9.学費（平成31年・令和元年度納入金）

【教養学部】

（単位：円）

教養学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		100,000	100,000	0	0	0	0
授 業 料		750,000	375,000	375,000	750,000	375,000	375,000
施設拡充費		300,000	150,000	150,000	300,000	150,000	150,000
小 計		1,150,000	625,000	525,000	1,050,000	525,000	525,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,167,000	642,000	525,000	1,066,000	541,000	525,000

【薬学部】

（単位：円）

薬学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		400,000	400,000	0	0	0	0
授 業 料		1,300,000	650,000	650,000	1,300,000	650,000	650,000
施設拡充費		500,000	250,000	250,000	500,000	250,000	250,000
小 計		2,200,000	1,300,000	900,000	1,800,000	900,000	900,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		2,217,000	1,317,000	900,000	1,816,000	916,000	900,000

【看護学部】

（単位：円）

看護学部		1年次			2年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000
施設拡充費		400,000	200,000	200,000	400,000	200,000	200,000
小 計		1,800,000	1,050,000	750,000	1,500,000	750,000	750,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,817,000	1,067,000	750,000	1,516,000	766,000	750,000

【健康医療科学部】

(単位:円)

健康医療科学部		1 年次			2 年次以降		
		年 額	入 学 時	後 期	年 額	前 期	後 期
入 学 金		300,000	300,000	0	0	0	0
授 業 料		1,200,000	600,000	600,000	1,200,000	600,000	600,000
施設拡充費		450,000	225,000	225,000	450,000	225,000	225,000
小 計		1,950,000	1,125,000	825,000	1,650,000	825,000	825,000
上記の他	学友会費	7,000	7,000	0	6,000	6,000	0
	父母会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0
合 計		1,967,000	1,142,000	825,000	1,666,000	841,000	825,000

※教養学部・看護学部は4年生、薬学部は6年生に同窓会費として20,000円を別途納入。

※薬学部は5年生に実施される実務実習費用(400,000円)を5年生進級時に別途納入。

【千葉・柏リハビリテーション学院】

(単位:円)

内 訳	1年次	2年次	3年次
入学金	300,000	—	—
授業料	800,000	800,000	800,000
施設設備費	350,000	350,000	350,000
実験実習費	350,000	400,000	400,000
合 計	1,800,000	1,550,000	1,550,000

【岡山・建部医療福祉専門学校】

(単位:円)

項 目	1年次	2年次以降
入学検定料	30,000	—
入学金	300,000	—
授業料	1,000,000	1000,000
施設設備費	200,000	200,000
実験実習費	200,000	200,000
諸雑費	20,000	20,000
合計	1,750,000	1,420,000

【葵会仙台看護専門学校】

(単位:円)

項目	1 年次	2 年次以降
入学検定料	30,000	—
入学金	300,000	—
授業料	700,000	700,000
施設設備費	200,000	200,000
実験実習費	200,000	200,000
合計	1,430,000	1,100,000

【葵会柏看護専門学校】

(単位:円)

項目	1 年次納入金	2 年次納入金	3 年次納入金
入学金	200,000	—	—
授業料	680,000	680,000	680,000
施設管理・健康管理費	400,000	400,000	400,000
実習費	150,000	150,000	150,000
合計	1,430,000	1,230,000	1,230,000

II 事業の概要

1. 基本方針

(1) 中期事業計画(平成 29(2017)年度～令和 3(2021)年度)

学校法人医療創生大学（以下「法人」という。）の理事会としての主たる責務は、医療創生大学（以下「本学」という。）、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校の永続的な教学発展に資する管理運営のため、その資源となる基本財産をはじめとする学校法人の財産を適正に管理し運用することにある、また、必要に応じて経営判断による的確な先行投資を行っていくことにある。

医療創生大学においては、18歳人口の減少、東日本大震災以降の風評被害や福島県外への進学者の流出により、学生確保が困難なことから収入が確保できない状況が続いている。また、支出においては、収入の低さゆえに人件費比率が高い状況が続いており、法人分離にあわせて明星学苑から譲渡された財産を取り崩す状態となっている。

専門学校においては、学生を確保できる状況が続いているものの、今後の18歳人口の減少や他校の専門職大学の設置等により予断を許さない状況にある。

医療創生大学では、現在、令和2年度に「心理学部 臨床心理学科」の設置に向けて収容定員変更の認可申請を行っており、平成31年4月に開設した「健康医療科学部」の完成年度には資金収支上でプラスに転じられるよう人件費施策等をすすめているところである。しかしながら、今後も長期的な視野で収支均衡施策を検討しなければならない。

このような状況下において、平成30年度に改定した「中期事業方針（平成29年度～令和3（平成33）年度）」に基づき、令和元年度の事業方針と予算編成方針を策定することとし、平成31年4月より実施している。

今回、令和元年度に新たに設置校として加わった専門学校の計画を加え、経営改善計画を更新し実施

することとする。

なお、中期事業方針策定時点（平成28年度）で計画に含まれていなかった「学部構成の変更（教養学部の平成31年度学生募集停止、令和2年度の心理学部臨床心理学科の設置）」等の実施に伴い、中期事業方針の内容を一部変更・集約している。

平成31年度（令和元年度）より、薬学部・看護学部・健康医療科学部へと学部構成を医療系へと転換し、大学名称を医療創生大学へ変更したことに伴い、本学の教育理念・目的を「科学的根拠（サイエンス）に基づいた術（アート）を備えた慈愛（ハート）のある医療人の創生」へと変更する。

新たに設定した教育理念・目的を達成するために、経営と教学が協働し収支均衡を図りながら大学経営改革を実施する。

【医療創生大学】

1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。
- ② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDCAサイクルを回しながら教育改革を実施する。

4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職実績の向上、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

【専門学校】

平成31年4月に学校法人医療創生大学と合併し、専門学校の教育・研究における質の向上、多様な教育環境の提供、業務の合理化に向けたさまざまな施策を実施していく。

専門学校4校の合計の入学定員は360人だったが、平成31年4月より400人となった。多くの医療職業人を養成し、広く医療福祉の発展に寄与していく。

1. 認可等の準備

- ・理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請
- ・高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請

2. 管理・運営体制の整備

- ・専門学校4校の業務の共通化・効率化
- ・共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度の整備
- ・学校評価実施に向けた基準等の整備

【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成31年4月合併のため、平成31年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成31年4月合併のため、平成31年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【葵会仙台看護専門学校】（平成31年4月合併のため、平成31年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。また、卒業後の教育支援を充実させる。

【葵会柏看護専門学校】（平成31年4月合併のため、平成31年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

3. 専門学校の学部化に向けた準備

令和3年4月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

(2) 中期事業計画(経営改善計画)ロードマップ

【医療創生大学】

1. 新たな大学のあり方の検討

- ① 大学の学部・学科構成についてあり方を検討する。
- ② 大学院の研究科・専攻の構成についてあり方を検討する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
看護学専攻 大学院の 設置検討	具体的な 実施内容	設置検討(教員・備 品・図書・施設・設 備) 設置申請書作成	設置準備 工事・購入	開設	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請	工事等完了	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	引き続き検討	検討保留	—	—	—
新学部学科の 設置検討	具体的な 実施内容	新学部学科検討 設置認可申請 ニーズ調査実施	設置準備 工事・購入 心理学部設置準備	新学科開設 心理学部設置届出・ 収容定員変更申請	履行状況報告	履行状況報告
	数値目標	設置認可申請 ニーズ調査報告書	工事等完了 事前相談提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	健康医療科学部設置 認可申請書完了	工事等完了 事前相談結果着	設置届出完了 収容定員増加認可		
	具体的な 実施内容	教養学部新学科検討 ニーズ調査実施	設置認可申請	設置申請準備 工事・購入	新学科開設	履行状況報告
	数値目標	ニーズ調査報告書	設置認可申請	工事完了(3月) 備品納品(3月)	履行状況 報告書提出	履行状況 報告書提出
	進捗状況	教養学部廃止 新学科検討	事前相談完了 (届出で可)	工事完了(3月) 備品納品(3月)		
看護学部の 定員増の検討	具体的な 実施内容	検討	検討	検討	届出申請準備	届出申請準備
	数値目標	検討結果報告	検討結果報告	検討報告書提出 事前相談 収容定員変更申請	千葉看護学部設置届 出	千葉看護学部開設
	進捗状況	引き続き検討	千葉に看護学部の設 置検討	—		
創立30周年記 念事業の実施	具体的な 実施内容	30周年記念事業の実 施	—	—	—	—
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	・記念式典実施 ・寄付金募集 ・30周年誌発行	—	—	—	—

2. 収支改善策の検討・実施

- ① 定員充足を目指した入試改革を検討・実施することを目的に、学生募集活動の見直しと広報改革を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
高大接続改革を見据えた入試改革の検討	具体的な実施内容	A0・推薦に代わる多面的評価入試の実施案策定	多面的評価入試設定・大学入学希望者評価テスト導入検討	大学入学希望者評価プレテストの分析・学部別選抜規定作成	大学入学希望者評価テスト導入による選抜と最終分析	高大接続改革入試の本格的導入
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	新入試実施案検討完了・次年度導入	新制度入試（入試種別新制度・主体性分野ポートフォリオ）導入・検証実施	検証に基づいた新制度入試の基本設計完了・外部資格英語利用、全入試学力評価基準設定・導入		
募集活動の検証と新たな施策の検討	具体的な実施内容	学部志願から見た募集エリア活動履歴分析、「強み」における募集力強化	固定志願層の安定と高偏差を見据えた志願・募集方法のクロス分析	学部定員の充足と偏差値向上を見据えた志願高校帯分析と募集活動	学部定員の充足と偏差値向上を見据えた志願高校帯分析と募集活動	学部定員の充足と偏差値安定を見据えた志願高校帯分析と活動
	数値目標	教養入学者：100 薬入学者：95 看護入学者：85	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 千葉看護入学者：80	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60 千葉看護入学者：80
	進捗状況	教養入学者：73 薬入学者：84 看護入学者：80	薬入学者：57 看護入学者：100 健康入学者：60	教養入学者：110 薬入学者：98 看護入学者：88 健康入学者：100 心理入学者：60		
広報改革の検討	具体的な実施内容	教養・医療系広報施策の検証と試行導入、長期的広報コンテンツの導入再調査	利用媒体単位での資料請求～入学までの受験生プロセス調査	志願・入学に直結した媒体の確定、志願獲得拡大につながる広報の整理	全学部完成年度・教育実績をブランドとする広報コンテンツ・新WEB系制作	募集広報が大学広報へ転機していく「統合的広報」を実績より最終分析、大学の広報手段を確定
	数値目標	資料請求数 前年比：110%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%	資料請求数 前年比：105%
	進捗状況	資料請求数 前年比：110%	資料請求数 前年比：101%	資料請求数 前年比：107%		

② 人件費比率抑制のための制度の検討・実施、補助金増加策の検討・実施、固定費の効率化の推進を図る。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
職員の人事制度の円滑な実施	具体的な実施内容	導入	検証	検証	検証	検証
	数値目標	職員人件費比率 23%	職員人件費比率 20%	職員人件費比率 18%	職員人件費比率 16%	職員人件費比率 16%
	進捗状況	職員人件費比率 22%	職員人件費比率 12%	職員人件費比 8.7%		
教員の人事制度の検討	具体的な実施内容	検討	導入	検証	検証	検証
	数値目標	教員人件費比率 62%	教員人件費比率 55%	教員人件費比率 45%	教員人件費比率 39%	教員人件費比率 39%
	進捗状況	教員人件費比率 69%	教員人件費比 54%	教員人件費比率 49%		
補助金増加策の検討・実施	具体的な実施内容	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施	要件確認 対応検討・実施
	数値目標	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比 100%
	進捗状況	補助額 H28 比 110%	補助額 H28 比▲32%	補助額 H28 比▲50%		
施設・設備維持のための長期計画の策定	具体的な実施内容	長期計画の策定	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	完成	—	—	—	—
	進捗状況	長期計画案策定	—	—	—	—
経費の効率化の検討	具体的な実施内容	ワーキング・グループによる経費効率化の検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	数値目標	検討報告書	管理経費 14% 教育経費 35%	管理経費 12% 教育経費 32% 2018 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (※収容定員 60 名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2019 決算対比 管理経費+5% 教育経費 +15%以内 (※収容定員 120 名増加による)	管理経費 9% 教育経費 30% 2020 決算対比 管理経費+2% 教育経費 +10%以内 (※収容定員 40 名増加による)
	進捗状況	事務管理経費削減 (業務委託の見直し、消耗品の削減、各種機器の選定)	H28 比 管理経費▲5% 教育経費▲19% *学部設置経費除く (教:65,033 千円)	2018 決算対比 管理経費▲26% 教育経費▲120% *学部設置経費除く (教:11,000 千円)		
法人業務の体制の確立	具体的な実施内容	前年度業務の検証、改善	事務組織改編による体制の再構築 業務の確立、検証	業務の検証、改善	業務の検証、改善	業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	法人業務の体制整備完了	法人業務の確立	—	—	—
業務分掌の見直しと業務の効率化の検討	具体的な実施内容	各部署業務の棚卸し、業務分掌の見直し	各部署業務の整理、効率化策の検討、協議	業務効率化をめざしWGによる業務削減の推進	各部署業務の検証、改善	各部署業務の検証、改善
	数値目標	—	—	—	—	—
	進捗状況	事務組織の改編案を検討、H30 に事務組織改編	事務組織改編の実施	現状の効率化実施策を共有した		

3. 教育改革の実施

教育の質向上を図るために、教育課程、教員組織の適切性、学修成果、教育支援体制、社会ニーズとの適合性、教育資源の適切性等を検証し、教育のPDCAサイクルを回しながら教育改革を実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
教育課程の見直し・検討 — 教養学部完成年度後を見据えて —	具体的な実施内容	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成（学則変更）	DP、CPに基づく体系的な教育課程の再編成（学則変更） 教員の共通理解	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し	GPA、CAP、成績評価等の分析による効果の検証、見直し
	数値目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの再設定	共通理解のための説明会、研修会の実施	—	—	—
	進捗状況	検討した後、志願状況を踏まえ教養学部募集停止	—	—	—	—
授業参観制度の導入、アクティブラーニングへの転換推進	具体的な実施内容	授業参観制度の構築 ALの実態把握と定義化	授業参観制度の導入 ALの努力義務化	授業参観制度の実施と評価検証 ALの義務化	授業参観制度の検証と見直し ALの実施内容の検証	授業参観制度の検証と見直し ALの実施内容の検証
	数値目標	構築・定義化（12月） 周知・共通理解（3月）	参観科目 30% AL実施率 50%	参観者率 90% 参観科目 40% AL実施率 80%	参観者率 95% 参観科目 50% AL実施率 100%	参観者率 100% 参観科目 60% AL実施率 100%
	進捗状況	実施の検討	参観者率 80.8% AL実施率 47.0%	参観者率前期 75.8% 参観者率後期 61.6%	—	—
学修総合支援センターの見直し	具体的な実施内容	課外学修の充実・向上のための施策の検討、実施	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し	課外学修の充実・向上のための施策の検証、見直し
	数値目標	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：60% 教職支援講座：70% 公務員講座：70% 資格取得支援講座：70%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：70% 教職支援講座：80% 公務員講座：80% 資格取得支援講座：80%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：75% 教職支援講座：85% 公務員講座：85% 資格取得支援講座：85%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%	対象者に対する参加者数 リメディアル学習：80% 教職支援講座：90% 公務員講座：90% 資格取得支援講座：90%
	進捗状況	教養学部の募集停止により学修総合支援センター廃止	—	—	—	—
教職員の共同研修を通じて学部目標の設定とPDCAサイクルの構築	具体的な実施内容	教職員合同による定期的な研修実施の検討・実施	教職員合同研修による学部目標の設定	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し	教職員合同研修による学部目標達成状況の検証と見直し
	数値目標	検討（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）	検証・見直し（8月） 実施（9月）
	進捗状況	9月実施完了 学部目標を学長に答申	3つのポリシーの新たな策定を実施	—	—	—
PDCAサイクル及び教学マネジメントの確立	具体的な実施方法	—	—	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の評価・検証	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し	GPA制度、CAP制度等の教学上の諸制度の見直し
	数値目標	—	—	評価・検証	見直し	見直し
	進捗状況	—	—	GPA分布の公表検討（R2より公表予定）	—	—

4. 学生満足度の向上

- ① 学生が納得する進路の実現を可能とする支援体制を構築し、就職率を向上させること、及び学生生活を充実させるための学友会活動、ボランティア活動等の活性化を図るための体制を強化し、学生満足度を向上させる。
- ② 効果的な奨学金制度の確立など学生の満足度を向上させる施策を検討・実施する。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施	具体的な実施内容	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の検討	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し	離籍データ検証、他大学事例研究による施策の実施、見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%	離籍率 5.3%		
奨学金制度の見直し	具体的な実施内容	補助要件に対応する効果的な奨学金制度の検討、実施	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し	効果の検証と見直し
	数値目標	離籍率 4%	離籍率 3%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%	離籍率 2.5%
	進捗状況	離籍率 5.9%	離籍率 6.3%	離籍率 5.3%		
学友会活動等の課外活動活性化施策の検討	具体的な実施内容	満足度調査等によるニーズ検証、学友会再編、経費支援策の検討	学友会再編、定例会開催、経費支援の実施	定例会開催、経費支援の実施による参加率、活動実績の検証	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の検討	学外指導者の採用や環境整備による活動実績向上施策の実施、検証
	数値目標	課外活動参加率 50%	課外活動参加率 55%	課外活動参加率 60%	課外活動参加率 65%	課外活動参加率 70%
	進捗状況	課外活動参加率 41%	課外活動参加率 46%	課外活動参加率 39%		
就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加	具体的な実施内容	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加	地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加
	数値目標	就職率 100% 地場優良内定 5 名	就職率 100% 地場優良内定 7 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名	就職率 100% 地場優良内定 12 名	就職率 100% 地場優良内定 15 名
	進捗状況	就職率 99.4% 地場優良内定 6 名	就職率 96.5% 地場優良内定 4 名	就職率 100% 地場優良内定 10 名		
企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大	具体的な実施内容	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加	訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加
	数値目標	5 社開拓 80 名派遣	5 社開拓 85 名派遣	5 社開拓 90 名派遣	5 社開拓 95 名派遣	5 社開拓 100 名派遣
	進捗状況	11 社開拓 88 名派遣	3 社開拓 25 名派遣 インターンシップ科目受講生 激減のため、次年度以降は取りやめ	—	—	—
教職協働による就職支援体制の強化	具体的な実施内容	教職連携で就職困難学生の入学時からの把握と対策の強化	教職連携で就職困難学生対策を推進、カウンセリング力向上	教職連携及びハローワーク・外部機関の活用で就職困難学生の人間力アップ	就職困難学生の人間力アップ達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出	就職困難学生の人間力アップ達成により地場企業へ就職斡旋・人材輩出
	数値目標	困難学生 対策強化 5 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 10 名	困難学生 対策強化 10 名
	進捗状況	困難学生 対策強化 2 名	困難学生 対策強化 7 名	困難学生 対策強化 6 名		
企業の採用ニーズの把握	具体的な実施内容	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施	企業アンケート調査対象の地場有力企業数の増大	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進	地場有力企業への調査をベースとした内定獲得の促進
	数値目標	調査 50 社	調査 70 社	調査 80 社	調査 90 社	調査 100 社
	進捗状況	調査 22 社	調査 98 社	コロナのため未実施		

5. 地域連携の推進

地域に根ざした特色ある教育・研究の実施や教育資源を提供することで地域社会に貢献していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
地域連携協議会 による企業、高 校、行政との連 携強化	具体的な 実施内容	企業との連携事業に よる連携協定締結 高大連携事業実施高 校の拡大	企業向けセミナーの拡大 (中堅社員研修追 加)	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大	地域連携協議会開設 5周年記念イベント開催	企業向けセミナーの拡大 (管理職研修検討) 高大連携事業実施高 校の拡大
	数値目標	研修受講者数:30名	研修受講者数:40名	研修受講者数:40名	研修受講者数:45名	研修受講者数:60名
	進捗状況	研修受講者数:61名	研修受講者数:37名	研修受講者数:56名		
市民への学び直 しのニーズ把握 と教育機会提 供、大学教育へ の接続検討	具体的な 実施内容	生涯学習7か年ミ ニ講座数増加	生涯学習7か年ミ ニ通年開催検討	生涯学習7か年ミ ニ通年開催	講義形態を多様化し 地域の課題に対応	通信制教育の検討
	数値目標	受講者数:150名 ニーズ調査の実施(12 月)	受講者数:150名	受講者数:200名 ニーズ調査の実施 (12月)	受講者数:220名	受講者数:250名 ニーズ調査の実施 (12月)
	進捗状況	受講者数:99名 ニーズ調査の実施、講 座4コース追加)	受講者数:88名	受講者数:487名 ニーズ調査の実施 生涯学習7か年ミニ廃止		

【専門学校】

1. 認可等の準備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
理学療法士、作業療法士養成校指定規則の改定に伴う変更承認申請	具体的な実施内容	—	—	千葉・柏リハビリテーション学院において変更承認申請	—	—
	数値目標	—	—	申請・承認	—	—
	進捗状況	—	—	承認	—	—
高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請	具体的な実施内容	—	—	各専門学校における機関要件の申請	各専門学校における機関要件の継続申請	各専門学校における機関要件の継続申請
	数値目標	—	—	申請・承認	申請・承認	申請・承認
	進捗状況	—	—	専門学校 4 校 承認		

2. 管理・運営体制の整備

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
専門学校 4 校の業務の共通化・効率化	具体的な実施内容	—	—	効率化の検討・協議	効率化の検討・実施	効率化の検証・実施
	数値目標	—	—	業務内容の整理と共通化に向けた協議	事務業務の共通化の実施	事務業務の共通化の検証
	進捗状況	—	—	経理業務の共通化・効率化の協議		
共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の制度	具体的な実施内容	—	—	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力	国家試験対策の関係専門学校の相互協力
	数値目標	—	—	国家試験隊対策の情報共有・整理	国家試験隊対策の業者統一	国家試験隊対策の検証・改善策の策定
	進捗状況	—	—	遠隔合同対策講座開講準備		
学校評価実施に向けた基準等の整備	具体的な実施内容			学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施	学校評価委員の選任 自己評価の実施
	数値目標			学校評価結果の公表	学校評価結果の公表	学校評価結果の公表
	進捗状況			学校関係者評価の公表		

【千葉・柏リハビリテーション学院】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・ 高校訪問 ・ 高校ガイダンス参加	・ 高校訪問 ・ 高校ガイダンス参加	・ 高校訪問 ・ 高校ガイダンス参加
	数値目標	—	—	・ 訪問数 300 校（実数） ・ 参加数 150 件	・ 訪問数 305 校（実数） ・ 参加数 160 件	・ 訪問数 310 校（実数） ・ 参加数 170 件
	進捗状況	—	—	・ 訪問数 336 校（実数） ・ 参加数 156 件		

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・ 組織的な支援体制による 合格率の向上	・ 組織的な支援体制による 合格率の向上	・ 組織的な支援体制による 合格率の向上
	数値目標	—	—	・ 作業療法士合格率平均 合格率以上 ・ 理学療法士合格率平均 合格率以上	・ 作業療法士合格率平均 合格率以上 ・ 理学療法士合格率平均 合格率以上	・ 作業療法士合格率平均 合格率以上 ・ 理学療法士合格率平均 合格率以上
	進捗状況	—	—	・ 作業療法学科 合格率：93.9% ・ 理学療法学科 合格率：91.9%		

【岡山・建部医療福祉専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

立地条件から、さらに厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、募集地域を広げた広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・ 県外高校生の確保 ・ 県内高校生の安定確保 ・ サテライト入試の導入 準備	・ 県外高校生の確保 ・ 県内高校生の安定確保 ・ サテライト入試の導入	・ 県外高校生の確保 ・ 県内高校生の安定確保 ・ サテライト入試の検証
	数値目標	—	—	・ 県外高校入学者数：40 人 ・ 県内高校入学者数：40 人	・ 県外高校入学者数：50 人 ・ 県内高校入学者数：30 人	・ 県外高校入学者数：50 人 ・ 県内高校入学者数：30 人
	進捗状況	—	—	・ 県外高校入学者数 46 人 ・ 県内高校入学者数 31 人		

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、合格率の向上に繋がる教育体制を整える。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験対策の見直し、施策の実施	・国家試験対策の見直し、施策の実施	・国家試験対策の見直し、施策の実施
	数値目標	—	—	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上	看護師国家試験合格率 平均合格率以上
	進捗状況	—	—	看護師国家試験合格率： 78.7%		

【葵会仙台看護専門学校】(平成31年4月合併のため、当年度より追加)

1. 学生の確保施策の実施

入学定員を増やしても、確実に学生が確保できるよう、広報活動を強化・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の 実施	具体的な 実施内容	—	—	・定員を確保するための 募集活動の実施	・定員を確保するための 募集活動の実施	・定員を確保するための 募集活動の実施
	数値目標	—	—	入学者：120人	入学者：120人	入学者：120人
	進捗状況	—	—	入学者：122人		

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率を確保できる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率 の向上	具体的な 実施内容	—	—	・国家試験に向けた教育 支援の実施	・国家試験に向けた教育 支援の実施	・国家試験に向けた教育 支援の実施
	数値目標	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	国家試験合格率 97.5%		

【葵会柏看護専門学校】（平成 31 年 4 月合併のため、当年度より追加）

1. 学生の確保施策の実施

今後、厳しい学生募集環境になることが想定されるため、確実に学生が確保できるよう、広報活動を実施・検証していく。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
学生確保施策の実施	具体的な実施内容	—	—	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大	・社会人入試志願者数の増加 ・高校新卒志願者数の増加 ・オープンキャンパス内容の再検討 ・高校訪問地域の拡大
	数値目標	—	—	・社会人入試志願者数 45 人 ・高校新卒志願者数 85 人	・社会人入試志願者数 45 人 ・高校新卒志願者数 85 人	・社会人入試志願者数 45 人 ・高校新卒志願者数 85 人
	進捗状況	—	—	・社会人入試志願者数 44 人 ・高校新卒志願者数 180 人		

2. 国家試験合格率の向上

国家試験の合格率が教育の成果と捉えられることから、高い合格率となる施策を実施する。
また、卒業後の教育支援を充実させる。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
国家試験合格率の向上	具体的な実施内容	—	—	—	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施	・教育支援の検討、実施 ・国家試験対策の実施
	数値目標	—	—	—	国家試験合格率 100%	国家試験合格率 100%
	進捗状況	—	—	—		

3. 専門学校の学部化に向けた準備

令和 3 年 4 月に専門学校を学部化するための準備、申請を行う。

		H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
葵会柏看護専門学校の学部化	具体的な実施内容	—	—	検討	開設準備	開設
	数値目標	—	—	事前相談 収容定員変更申請	指定申請	—
	進捗状況	—	—	事前相談により学部設置 届出可 収容定員変更申請書 提出		

(3)平成 31・令和元(2019)年度事業報告

本法人は、2019 年 4 月 1 日より、学校法人医療創生大学として、医療創生大学、千葉・柏リハビリテーション学院、岡山・建部医療福祉専門学校、葵会仙台看護専門学校、葵会柏看護専門学校を設置校として運営する学校法人となった。

新たな理事会の主たる責務は、合併後の各設置校の永続的な教学発展に資する管理運営のため、その資源となる基本財産を始めとする学校法人の財産を適正に管理し運用することにより、必要に応じて経営判断による的確な先行投資を行っていくことにある。

2019 年度は、合併前に策定されていた学校法人いわき明星大学の経営改善計画、学校法人葵会学園における事業方針、事業計画等を踏まえ、新たな学校法人として発展するための事業計画を策定し、以下のとおり各事業を実施した。

法人

1. 新たな学校法人のあり方の検討

・看護学部の新設増の検討（千葉看護学部（仮称））

千葉県柏市に設置している葵会柏看護専門学校の学生募集を停止し、新たに医療創生大学の看護系学部として設置するべく、令和 2（2020）年 3 月 28 日付けで収容定員変更（増加）の認可申請を行った。

国際看護学部は看護学科（入学定員 80 人）を擁し、学位は、「学士（看護学）」としている。

教育課程上には、「国際看護学」の科目区分を設け、「グローバルな視点をもった社会に有為な保健医療人材の養成」を目的としている。

・新学部学科の新設検討（臨床心理学科の新設・開設準備（改修工事の実施、設備・備品・図書の整備など））

心理学部臨床心理学科の新設準備の図書については、平成 13 年 4 月に人文学部に心理学科を設置し、平成 27 年 4 月に人文学部を改組転換した教養学部においても心理学を学修できる教育課程を継続していたために、今般の心理学部の教育研究活動を行うために必要な心理学系の図書資料が十分に整備されている状況であった。よって、既存の図書資料で心理学部の教育研究活動を行うことが十分可能であった。整備状況は、図書 10,435 冊〔1,032〕、学術雑誌 55 種〔31〕、視聴覚資料 240 点〔うち外国書〕である。

設備備品および施設改修工事については、平成 27 年 4 月に人文学部を改組転換した教養学部においても心理学の学修可能な教育課程としていたことから、心理学部の教育研究活動を行うための施設・設備等はすでに整備されているが、さらなる教育研究環境の充実のために、3 号館西棟の 3 階を改修（心理検査実習室およびカウンセリング実習室の各 1 室追加）した。また、実習室を整備するにあたり、心理検査実習室およびカウンセリング実習室に行動記録システムほか機器備品を設置した。

2. 収支改善策の検討・策定

・補助金増加策の検討・実施

（私立大学等改革総合支援事業採択、及び競争的外部資金の積極的な獲得を目指す）

平成 30 年 7 月 17 日理事会決定し、令和元年 7 月 26 日理事会において内容が更新された「学校法

人医療創生大学経営改善計画（平成 29 年度～令和 3 年度）」を基礎資料とした「私立大学等経営強化集中支援事業」に申請し、昨年度に引き続き、採択された。

・経費の効率化の検討（部署間共有の検討、費用対効果の検証、光熱水費の削減など）

教職員人件費の削減策は平成 30 年 1 月以降継続して実施している。また、業務委託費の見直し、電力料金の見直し、ペーパーレス化の推進、物品購入先の選定など見直し、大学運営の維持管理にかかる経費の削減を行った。事務効率化として、電子決済の導入をはかり、現金の取り扱いを削減した。

また、印刷用紙は、全学一括購入としたことにより、大幅に削減することができた。

・法人業務の体制の確立（学校法人葵会学園との合併に伴う業務の見直し・効率化（会計システムの導入促進など））

平成 31 年 4 月 1 日の合併により、会計システムの統合を行い、専門学校への支援として経理規程等を含めた経費計上に関する支援を行った。また、法人部門（法人事務局）に、法人業務全体の管理運営を行う秘書室と各校の業務運営の管理体制の適切性および有効性について検証、評価を行う監査部を設置した。

大 学

2019年度より薬学部・看護学部・健康医療科学部と学部構成を医療系へと転換し、大学名称を医療創生大学へ変更したことに伴い、本学の教育理念・目的を「科学的根拠（サイエンス）に基づいた術（アート）を備えた慈愛（ハート）のある医療人の創生」へと変更する。

新たに設定した教育理念・目的を達成するために、経営と教学が協働し収支均衡を図りながら大学改革を実施する。

1. 学生確保施策の検討・実施（医療系の大学に特化した募集活動と広報の実施）

・募集活動の検証と新たな施策の検討（医療系総合大学であることの周知徹底と募集エリアの拡大）

入試改革が実行される前年度であったため、入試の実態ならびに各高等学校教員からのヒアリング、月別志願希望者の経過や資料請求数の増減地域の経過の確認・分析を継続的に実施した。これらをもとに、医療系募集重点地区、ならびに志願潜在地区・強化地区を整理し、より効果の高い活動を目指し、進学相談会への参加、学部別・教職員別高校訪問、受験媒体（進学ネット・センター試験リサーチ）の活用を実施した。特に、入試広報委員会を中心に固有志願エリアの訪問高校をリスト化、オープンキャンパス来学者への継続的アプローチを中心に、志願獲得に向け活動を行ってきた。

看護・健康医療（理学・作業）の志願含有は、福島県、特に「いわき地区」「県中南地区」に集中しており、専門学校が多く設置されている「県中南地区」からの流入を拡大すべく大学研究教育の重要性や医療系総合大学としてのキャンパスメリットを中心に周知訪問を実施してきた。

薬学系志願者は全国的に毎年大幅な志望率低下が継続しており、特に競合大学である「国際医療福祉大学」「東北医科薬科大学」が所在する宮城県・茨城県地区をターゲットとし、教育支援の高さからなる国家試験合格率を中心に、受験生や進路指導教諭にたいして広報活動を継続してきた。

心理学部については、募集活動ができる9月までの間、地域連携協議会教育部会による「心理学部臨床心理学科」開設に向けた学びや支援の特徴を高校教員へ周知し、また、新学部着任予定教員にて、過去人文学部心理学科への志願入学実績高校に対して訪問説明を実施してきた。認可後は、高校内個別説明会、郡山市「入学志願説明会」を実施し、心理学部用の広報媒体・入試ガイドを作成し、資料請求者ならびに各高校、進研模擬試験受験者へ送付することで周知徹底、新学部開設の広報を展開してきた。

全学部、医療に関係した学部系統となるため、特に各模擬試験における系統志願希望者の動向、ならびに他医療系大学における傾向もデータネットならびに各媒体業者より取得し、系統含有高校を把握、エリア分布を意識しながら、本学への志願誘引に向けた活動にをおこなってきた。

入学者におけるエリア含有率は次のとおりである。

都道府県	H31 年度入試					R2 年度入試					
	薬学	看護	健康	合計	入学比率	薬学	看護	健康	心理	合計	入学比率
北海道	0	0	0	0	0%	0	0	0	1	1	0.38%
青森県	4	1	3	8	3.38%	0	0	0	0	0	0.00%
岩手県	0	1	1	2	0.84%	4	1	2	0	7	2.63%
宮城県	7	7	3	17	7.17%	4	2	0	2	8	3.01%
秋田県	3	2	1	6	2.53%	1	0	1	2	4	1.50%
山形県	2	2	1	5	2.11%	1	4	1	2	8	3.01%
福島県（県北・福島市等）	2	11	3	16	6.75%	2	8	8	3	21	7.89%

福島県（県南・郡山市等）	7	26	13	46	19.41%	2	11	24	1	38	14.29%
福島県（会津地区）	1	5	3	9	3.80%	2	6	4	1	13	4.89%
福島県（いわき市）	15	33	41	89	37.55%	17	30	45	15	107	40.23%
福島県（相馬・双葉地区）	2	4	4	10	4.22%	1	3	3	1	8	3.01%
茨城県	7	7	5	19	8.02%	11	7	14	4	36	13.53%
その他の地区	7	1	2	10	8.44%	4	4	5	2	15	5.64%
入学者合計	57	100	80	237	100%	49	76	107	34	266	100%

・高大接続改革を見据えた入試改革の検討（大学入学希望者評価プレテストの分析・学部別選抜規定作成）

募集活動と同様に、他大学入試志願実態ならびに現在における入試志願状況、文部科学省大学入試室答申を中心に入試判定基準や入試種別、募集定員配分を入試・広報委員会にて再度確認、入試改革実施案の検討を行った。

令和3年度入試より新入試制度の開始に備えて、昨年度より入試種別を見直し「総合型選抜入試」、「学校推薦型入試」を導入、選考方法においても選考方法における「ループリック評価基準」を昨年度の実施状況を踏まえ、入試・広報委員会にて各学部のポリシーに基づき、さらなる共通評価が可能なものに見直し実施した。

一般入試にても、複数試験日を設定、他大学との併願可能とし、受験生がより志願しやすい選択方式を導入・実施してきた。次年度、本格的な全入試における『調査書』『活動記録「JAPAN e-Portfolio」』の選考導入が基準となるため、志願者が活動記録の作成に抵抗のないフォームを作成してきた。

・広報改革の検討（医療系に特化した広報を実施するための広報ツールの検討・実施）

引き続き「募集関連媒体別コンタクトフロー」をクロス分析、資料請求やホームページ、オープンキャンパスなど、どの媒体からファーストアクションがなされ、志願に結びついてきたのか、媒体利用率・誘導率を算出、可視化することで広報改革を行ってきた。

医療系学部が中心の本学では、志願も今まで以上に高偏差値帯の受験生が増加傾向となっているため、専願入試での入学者獲得はもちろんのこと、一般入試やセンター試験利用入試などの併願入試においても、今まで以上に競合上位校を意識し、進学模擬試験の本学実施、高校・中学教員を対象とした入試改革研究会や進学キャリア勉強会の開催、1月～2月におけるWEB系志願サイトを中心に、医療希望者を中心としたコンテンツへの掲出・広報活動を実施してきた。

2. 教育改革の実施

・私立大学等改革総合支援事業の採択を目指した教育活動の見直し

私立大学等改革総合支援事業については、タイプ1：特色ある教育の展開の「教育の質向上」の12項目の要件を満たすことを目指して教育改革を実施してきたところではあるが、規程や組織の整備等が整わず、3項目の要件を満たすに留まった。しかしながら、要件を満たすには至らなかったが、GPA制度をすでに導入・活用しており、また、教員相互による授業参観制度を導入し、授業改善・教育の質向上へ向けた取り組みを行っている。今後は、規程や組織の整備等を始め、データや根拠に基づいた学修成果の検証、見直し等、PDCAサイクルを着実に実施していくこととしている。

・教育効果の検証（学修行動調査、各種データの検証等）

教務委員会において、平成 30 年度の学修行動調査を分析し、全学へ対して報告を行った。以下の 4 つの調査項目のうち、「2.大学における学習状況」（授業での学習経験、授業内外における学習行動・時間、入学後の知識・能力の変化についての質問）の回答に注目し、学部ごとに分析することにより、学部ごとの特色や問題の所在を明らかにする試みを行った。分析は、各学部の課題の抽出から、学部間の比較に基づく他学部への提言に及んでおり、改善の指標として取り組むこととしている。

【学修行動調査の概要】

調査対象：薬学部 1・4・6 年生、看護学部 1 年生、教養学部 1・3・4 年生

調査項目：1.大学に入学する前や高校時代のことについて（1 年生のみ）

2.大学における学習状況について

3.大学の学びに関する満足度について

4.英語の学習状況について

また、学習意欲の向上を目的に、相対的な自分の学力の位置づけを学生自身が認識できるよう、学部・学年ごとに GPA の分布の公表を行うことを検討し、次年度から公表することとしている。

3. 地域に立脚した教育・研究の推進

・地域連携協議会による高校、企業・団体、行政との連携強化等（福島浜通り復興創生キャンパス・コンソーシアムによる産・官・学の連携強化）

平成 27 年に発足した「医療創生大学（旧いわき明星大学）地域連携協議会」では、大学の持つ教育リソースを活用し、高校や企業、行政等と連携する活動を継続している。

12 月には総会・産業部会を開催し、産業部会ではくすりのマルト代表取締役 安島 力 氏による特別講演「いわき市の医療の現状と弊社の事業展開」を開催した。

地域と連携した研究として、いわき市からの受託事業である東日本大震災の被害を後世に伝えるための調査研究「震災メモリアル事業」を継続し、いわき市で令和 2 年 5 月に供用開始を予定している震災メモリアル施設に収蔵・展示する資料の収集及びその移管をおこなった。

・市民の学び直しのニーズ把握と教育機会提供、大学教育への接続検討（生涯学習アカデミーの実施等）

開学以来毎年開催している市民向け公開講座として、平成 31 年 4 月 1 日に大学名を医療創生大学に改名し医療系大学として再スタートしたことから医療に特化したテーマに絞り次の 3 講座（福祉コース、薬学コース、看護コース）を開催した。

開催日時	コース	講座タイトル	講師	受講者数
11 月 30 日	福祉	「地域包括ケア支援体制の現状と今後」 ～福祉の不安を安心へ～	教養学部 教授 鎌田真理子	30
12 月 7 日	薬学	「薬剤師との新しい関わり方」 ～「門前」から「かかりつけ」を経て「地域」へ	薬学部 准教授 永田隆之	24
12 月 14 日	看護学	「医療環境が変わる」	看護学部 教授 スーディ 神崎和代	25

4. 学生満足度の向上（学生支援体制の充実）

・離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施（離籍データ検証等）

退学者を減少させる取組として、昨年度に引き続き悩みを抱える学生のサポート活動を実施した。保健管理センター内に設置した学生相談室への相談件数は延べ 281 件、悩みを持つ学生の居場所として運営される「学生サロン」の利用者数は延べ 691 人であり、昨年度に比べ減少傾向にある。また、休学者に対し、他学生との共同作業を通じて授業への復帰を促すステップとしての作業療法を実施するなど、悩みの蓄積～休学～退学といった連鎖を防ぐ取組を行った。

上記施策により、離席率は 5.3%と前年度離籍率 6.3%と比較すると 1%減少したが、目標とする 2.5%には達していない。

次年度に向けた取り組みとして、退学者対策小委員会では、学業や学生生活の中で問題を抱えている学生に早期に対応する役割をチューターが担っているが、チューターとのコミュニケーションが十分に取れていない学生の救済が必要であるとし、学生に対し、同科の教員、学年主任、学科主任等のチューター以外の教員へ相談を促すための相談フローを周知することとした。

また、退学の原因についての状況把握として、大学事務局を中心にワーキンググループを組織し、離籍理由および当年度の学生生活満足度調査結果の内容について分析を実施した。授業についていけず脱落していく学生が退学へつながる傾向があるため、入学後の早い段階でのサポートについて教員と連携し方策を検討することとした。

・奨学金制度の見直し（高等教育段階の負担軽減新制度への対応等）

令和 2 年 4 月より開始される国の高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料減免）について、本学が同制度の対象校として認定された。同制度にかかわる主な実施日程は以下の通り。

- 9 月 本学が同制度の対象校として認定、ホームページ上で周知
- 10 月 文部科学省が主催する同制度説明会へ担当職員参加、学生への同制度説明会実施の周知
- 10～12 月 在学生を対象とした在学予約採用説明会の開催と申請手続の実施
- 翌 3 月 翌年度在学生の保護者向け周知徹底のため、4 月在学採用の案内を通知

・学友会活動等の課外活動活性化施策の検討（学友会再編等）

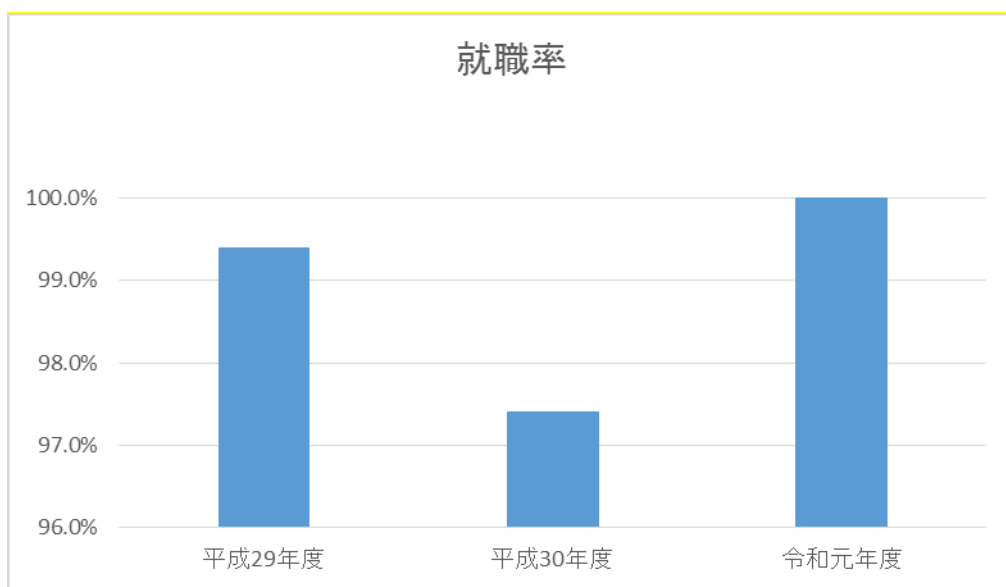
学生が部活動等課外活動に参加する割合が年々減少傾向にあるため、昨年度運営委員会を廃止するなどの組織改編を行ったが、学友会活動の中核となる教養学部学生（平成 31 年度募集停止）の減員もあり、学生生活満足度調査により学友会参加率を調査した結果、下降状況の緩和にはいたらなかった。

新たな施策として、部員の減少により活動困難となる部がある中、活発な活動を行う愛好会に対し、部への昇格に通常 2 年の活動を要するところ、活動実績により翌年度の昇格を認める特例措置を次年度に実施することとした。

・就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加

a) 就職率（目標：100%）の報告

令和元年度の就職率は教養学部 100%、薬学部 100%であり、全体で 100%となった。前年度の 97.4%と比較すると 2.6%向上した。



年度	就職率
平成 29 年度	99. 4%
平成 30 年度	97. 4%
令和元年度	100. 0%

b) 地場優良企業への就職

有名企業に加えて、地場優良企業へも多くの学生が就職した。主な就職先は以下のとおりである。

<地域教養学科>

・県小学校教員 2 名 ・福島銀行 ・大東銀行 ・ひまわり信用金庫 ・いわき信用組合 ・(株)福島民報社 ・福島民友新聞(株) ・福島さくら農業協同組合 ・関彰商事(株) マルト ・常磐共同ガス(株) ・(株)東日本計算センター ・(株)エフコム ・(株)F S K ・(株)アブクマ ・(株)ダイユーエイト ・(株)朽木会計事務所 ・アドレス(株) ・(株)小名浜包装資材 ・(株)ヤマキ寝具
 ・大久自動車販売(株) ・社会福祉法人昌平聳いわき育英舎 ・明治商工 ・男鹿市役所 ・柴田町役場 ・日本郵便(株) ・みやぎ生活協同組合 ・(株)山新 ・(株)ツルハ ・(株)コーセー ・吉祥福寿会 ・(株)エービーシーマート他

<薬学科>

・福島労災病院 ・いわき市医療センター ・かしま病院 ・(株)くすりのマルト ・(株)ユモト薬局 ・みはる調剤薬局 ・北茨城市民病院 ・北関東循環器病院 ・マルホ(株) ・日本調剤(株)
 ・アポロメディカルホールディングス(株) ・総合メディカル ・アップルケアネット ・ウエルシア薬局(株) ・(株)雄飛堂 ・(株)カワチ薬品 ・アイセイ薬局 他

・企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大

今年度のインターンシップは、選択科目である「インターンシップ科目」を履修する学生が激減し

12名であったため、前年度と比較すると参加率は57%減少した。12名の学生と23企業・団体とマッチングしたところ、全て学生の希望するインターンシップ先に決定したため、新規開拓はおこなわなかった。

＜対象学生数に対する「参加人数（実数）」及び「参加率」の推移＞

学部		2019 年度	2018 年度	2017 年度
科学技術学部	対象学生数			4
	参加実数			1
	参加率（％）			25%
人文学部	対象学生数			18
	参加実数			2
	参加率（％）			11%
教養学部	対象学生数	99	89	94
	参加実数	12	25	73
	参加率（％）	12%	28%	78%
計	対象学生数	99	89	116
	参加実数	12	25	76
	参加率（％）	12%	28%	66%

・教職協働による就職支援体制の強化

就職困難学生に対する就職支援を強化する必要性から学生相談室と連携し、問題を抱えている学生の相談状況を把握し、ゼミ担当の教員と共有しながら支援をおこなった。また、ハローワーク平の就職相談第二部門（学卒担当）及びお仕事サポートセンターココカラと連携し、就労に問題があると見られる学生の面談を実施し、学生の人間力を鍛え就職活動を少しでも有利に進めることができるようにカウンセリングの機会を増加させ、就職困難学生の就職支援を強化した。

・企業の採用ニーズの把握

リクルート就職みらい研究所の「就職白書 2020」より、企業が採用基準で重視する項目と、学生が面接等でアピールする項目を比較してみると、企業が最も重視している項目は「人柄」（93.4%）、次いで「自社への熱意」（74.2%）、「今後の可能性」（66.4%）、「性格適正検査の結果」（42.8%）、「基礎学力」（36.0%）の順に高かった。一方、学生がアピールしている項目は、「アルバイト経験」が最も高く、「人柄」「所属クラブ・サークル」の順となった。この傾向は2019年度とほぼ同様であることから今後もこの傾向は継続するものと推察する。

以上のことから、企業が採用基準で重視する項目の順位は、従業員規模・業種別によらずほぼ同様の結果となったことから、企業の大小や業種に限らず同様の傾向にあることが分かった。

・障害者学生支援の拡充（ユニバーサルデザインセンターの実質化）

今年度は、長期にわたり授業又は学生生活に相当な制限を受ける者で、本人が支援を

受けることを希望し、かつ本学がその必要性を認めた学生はいなかった。しかし、学生相談室のカウンセラーは 32 名の学生から個別相談を受けた。

専門学校

1. 専門学校

平成 31（2019）年 4 月に大学法人と合併し、専門学校の教育・研究における質の向上、多様な教育環境の提供、業務の合理化に向けたさまざまな施策を実施していく。

また、平成 31（2019）年 4 月には葵会仙台看護専門学校が設置する看護学科の入学定員が 80 人から 120 人に定員変更となる。専門学校 4 校の入学定員は 360 人から 400 人となり、多くの医療職業人を全国の葵会グループ病院施設に提供し、広く医療福祉の発展に寄与していく。

医療人の育成においては、令和 2（2020）年 4 月高等教育段階の負担軽減新制度施行に向け、適用機関申請を行い、低所得者世帯の者であっても、理学療法士・作業療法士・看護師国家資格を取得することで、社会で自立し、活躍できる人材育成を支援していく。

（1）認可等の申請

・2020 年度理学療法士・作業療法士養成指定規則改定に伴う変更申請

千葉・柏リハビリテーション学院において、理学療法士・作業療法士養成指定規則改定に伴う校舎用途の変更申請を行い、令和元（2019）年 9 月 26 日承認され、令和 2（2020）年 4 月 1 日から適用となった。

・2020 年度高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請

専門学校 4 校が設置する県に、高等教育段階の負担軽減新制度の機関要件確認申請を行い、専門学校 4 校ともに適用機関の承認を受けた。

（2）管理・運営

・専門学校 4 校の業務の共通化・効率化を図る

経理業務の共通化・効率化に向けた協議を行った。次年度も引き続き協議を行うこととした。

千葉県の専門学校 2 校の学生募集については、高校訪問の対象地域分け、高校ガイダンス参加担当者の調整、オープンキャンパスの実施においては、相互に協力して実施するなどにより効率化を図った。

他県の専門学校 2 校については、パンフレット配布協力、サテライト入試会場協力により効率化を図った。

・共通学科（看護学科）の学科運営の相互協力体制の整備

遠隔国家試験対策講座開講のための検討会を開催し、実施に向けた開講科目の選定及び受講ルールの整備を行った。

・第 3 者評価実施に向けた基準等の整備

第 3 者評価実施に向けた前段階として、専門学校 4 校ともに学校関係者評価を実施した。

（３）財務・経営

- ・令和２（2020）年度理学療法士・作業療法士養成指定規則改定に伴う教育機器備品の整備

理学療法士・作業療法士養成指定規則改定に伴う全ての教育機器備品の整備を完了した。

- ・新経理システム導入による各専門学校予算の適正管理

平成 31（2019）年度より、大学と合併したことに伴い、大学と同仕様の経理システムを利用し、会計書類を行い、適正に管理した。

- ・経費の効率化の検討・実施

消耗品の共同購入を行うなどにより購入単価を下げ経費の削減に努めた。

- ・教職員配置基準の検討・実施

指定規則に規定する人員を維持しつつ、実際の教育課程・実習指導に即した人員配置、並びに業務の効率化を視野に入れた職員配置を実施した。

２．専門学校別

（１）千葉・柏リハビリテーション学院

学生募集については、計画的に実施し、作業療法学科、理学療法学科ともに定員を確保することができた。高校訪問の実施並びに進路説明会の参加、オープンキャンパスの工夫と実施等により、高校生の希望者数が増加し、定員の確保のみならず、受験倍率を上昇させることにより、本学院の教育理念及び教育目標を理解した入学者の確保に努めることができた。

教育支援については、国家試験の結果に大きく表れ、理学療法学科で 91.9%(前年度比 6.2 ポイント上昇)、作業療法学科で 93.9%(前年度比 10.6 ポイント上昇)であった。

令和 2（2020）年度理学療法士・作業療法士養成指定規則改定に伴う変更申請については、教育課程を含めた学則変更・校舎用途変更ともに承認された。

平成 31（2019）年度に初めて、既卒の無資格者を対象とした『国家試験支援コース』を立ち上げており、約 10 ヶ月の学修支援を実施してきた。次年度は更に支援体制を確立すべく、既卒者に必要な学修カリキュラムを構築しており、これに基づき、支援体制を十分なものとしていきたい。

（２）岡山・建部医療福祉専門学校

令和 2（2020）年度の学生募集では、例年であれば県外（特に近畿地方）の社会人志願者の確保を見込めていたが、今年度は県外看護専門学校の社会人合格者の割合が軒並み高くなっていることから、県外志願者の確保に苦戦した。九州・長崎で実施したサテライト入試では 2 名の学生を確保することができたことから、今年度も継続して実施するとともに、新規サテライト入試会場の設定及び SNS をフル活用した学生募集を展開し知名度向上を図る。

教育支援については、学生の基礎学力向上のために、塾講師（中・高校生レベル）による指導、日本語検定受講の導入を図った。また、国家試験合格率を上げるために、1 年生から外部模試を実施し、3 年生は業者、非常勤講師、専任教員による国家試験対策講座を実施したが、思うような結果につながらなかったことから、今年度は仙台・柏校と連携をとり効果的な更なる国家試験対策の徹底を図る。

（３）葵会仙台看護専門学校

令和 2（2020）年度は、入学定員 120 名に対して 124 名の新入生を受け入れた。

平成 31（2019）年度は、第 1 期生の卒業年度であった。学生募集活動に多大な影響を与える国家試験合格率は、学年 80 人全員が受験（受験率 100%）し、78 人が合格（97.5%）となった。不合格となった 2 名も准看護師試験は合格しており、就職率は 100%であった。

令和 2（2020）年度においても、受験率、合格率、就職率は教育の質の高さを示すものでもあるため、「全員受験・全員合格・全員就職」に向けたきめ細やかな支援を引続き推進する。

（４）葵会柏看護専門学校

令和 2（2020）年度は、社会人入試志願者数の増加を図るため、AO 社会人入試を設定し出願期間も AO 高校生入試よりも長く設定したが、社会人志願者数は昨年と同数程度であった。高校生志願者数については、埼玉・東京方面への学校訪問地域、ガイダンス参加地域を広げたことやオープンキャンパス内容を一新し参加者を増やしたことにより、大幅に増加した。

教育支援においては、基礎学力の向上を図るべく、特に AO 入試志願者について事前講座（国語・数学）への参加をエントリー要件として入学前教育と連動した学修内容により全 4 回の入学前講義も取り入れ基礎学力の向上を図った。

在学生については、学修状況・学修効果の把握に努め、国家試験対策ではレベル別に対策を進めているが、自宅での学修習慣が身につけていない学生が多く、生活面での問題から出席不良となり退学につながっていることから、保護者との連絡を密にし、自宅での学修習慣が身につく取り組み支援を実施する。

Ⅲ 財務の概要

(1) 平成 31 年度決算について

2019（平成 31）年 4 月に学校法人葵会学園と学校法人いわき明星大学が合併した。資産合併により 1 大学 4 専門学校を有する学校法人医療創生大学として、教育研究活動を開始した。

資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての（収益事業会計以外）収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにしている。

当年度の経常外経費は、千葉・柏リハビリテーション学院では教具購入に 25 百万円、仙台看護専門学校では設計費に 12 百万円、大学に開設する心理学部の準備経費として建物・備品・広報活動に 21 百万円を計上した。また、2021（令和 3）年 4 月に柏看護専門学校敷地内に開設予定の医療創生大学柏キャンパス国際看護学部（認可申請中）にかかる開設準備設計費として 12 百万円を計上した。よって、資金収支差額▲257 百万円のうち、経常外支出の 70 百万円、退職金支出の 91 百万円を除外すると、経常的な支出では▲96 百万円となった。これには、未完成学部（看護学部・健康医療科学部・柏看護専門学校）にかかる支出が含まれている。

	2019 予算	2019 決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,208	3,036	172
手数料収入	54	57	▲ 3
寄付金収入	716	625	91
補助金収入	397	267	130
付随事業・収益事業収入	87	97	▲ 10
雑収入	36	50	▲ 14
前受金収入・その他の収入	1,466	1,032	434
資金収入調整勘定	▲ 1,125	▲ 1,146	21
前年度繰越支払資金	2,089	2,089	0
収入の部合計	7,216	6,319	896
人件費支出	2,068	1,969	99
教員人件費	1,658	1,490	168
職員人件費	348	363	▲ 15
役員報酬支出	13	23	▲ 10
退職金支出	47	91	▲ 44
教育研究費支出	1,244	1,143	101
管理経費支出	447	494	▲ 47
借入金利息・返済支出	69	658	▲ 589
施設関係支出	20	58	▲ 38
設備関係支出	154	121	33
資産運用支出・その他の支出	503	401	101
資金支出調整勘定	▲ 235	▲ 360	125
翌年度繰越支払資金	2,893	1,832	1,061
予備費	50	-	-
支出の部合計	7,216	6,319	897
資金収支差額	804	▲ 257	1,061

事業活動収支計算書

学校法人は、毎会計年度の 3 つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

平成 31（2019）年度の教育活動収入のうち、学生生徒等納付金は予算比 172 百万円の減収となった。経常費補助金収入は予算比 154 百万円の減収となったが、収容定員充足率が 2 年連続で回復したことにより、福島県に特化した東日本大震災復興特別補助金が減額となったことによるものである。また教育活動収支の補助活動においては、千葉・柏リハビリテーション学院、仙台看護専門学校、岡山・建部医療福祉専門学校の学生寮、学生用バスの経費が補助活動収入 51 百万円に対し、補助活動支出 187 百万円を計上しており、収支差額▲136 百万円となった。

科目		2019 予算	2019 決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,208	3,036	172
	手数料	54	57	▲ 3
	寄付金	717	626	91
	経常費等補助金	421	267	154
	付随事業収入	87	97	▲ 10
	雑収入	36	44	▲ 8
	収入計	4,525	4,129	395
	人件費	2,074	1,962	112
	教員人件費	1,658	1,490	168
	職員人件費	348	363	▲ 15
	役員報酬	13	23	▲ 10
	退職金・退職給与引当金繰入	53	60	▲ 7
	教育研究費	1,639	1,739	▲ 100
	減価償却費	395	595	▲ 200
	管理経費	492	554	▲ 62
	減価償却費	44	72	▲ 28
	支出計	4,205	4,256	▲ 50
	教育活動収支差額	319	▲ 126	446
	教育活動外収支差額	▲ 18	▲ 22	4
	経常収支差額	301	▲ 148	449
	特別収支差額	3,283	17	3,266
	予備費	50	—	—
	基本金組入前当年度収支差額	3,535	▲ 131	3,666
	基本金組入額合計	▲ 4,541	▲ 38	▲ 4,503
	当年度収支差額	▲ 1,006	▲ 169	▲ 837
	事業活動収入計	7,834	4,194	3,640
	事業活動支出計	4,298	4,325	▲ 27

貸借対照表

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部及び純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載している。

資産の部の総額は、平成 31（2019）年度末に対し 849 百万円の減少となり、19,025 百万円となっ

た。固定資産が 584 百万円減少して 17,090 百万円となり、流動資産が 266 百万円減少して 1,934 百万円となった。有形固定資産のうち図書については、一部を売却したため減少している。

負債の部においては、719 百万円の減少となり 3,180 百万円となった。これは柏看護専門学校の長期借入金のうち 600 百万円の返済を行ったことによる。

基本金においては、第 1 号基本金にて 8 百万円の取り崩しとなった。また、第 4 号基本金は、大学および専門学校の平成 30 年度決算数値をもとに算出し組み入れを行った。

科目		2019年度末	2018年度末	増減
資産の部	固定資産	17,090	17,674	▲ 584
	有形固定資産	16,536	17,112	▲ 576
	特定資産	516	526	▲ 10
	その他の固定資産	37	36	1
	流動資産	1,934	2,200	▲ 266
	資産の部合計	19,025	19,874	▲ 849
負債の部	固定負債	1,674	2,301	▲ 627
	流動負債	1,506	1,597	▲ 91
	負債の部合計	3,180	3,899	▲ 719
純資産の部	基本金	27,061	27,069	▲ 8
	1号基本金	26,738	26,746	▲ 8
	4号基本金	323	323	0
	繰越収支差額	▲ 11,217	▲ 11,094	▲ 123
	純資産の部合計	15,844	15,975	▲ 131
	負債及び純資産の部合計	19,025	19,874	▲ 849

(2)財務比率

●法人全体の状況

法人全体の事業活動収支計算書をもとに、財務比率を算出した。

平成 31（2019）年度は、4 月に学校法人葵会学園と学校法人いわき明星大学が合併した。資産合併により 1 大学 4 専門学校を有する学校法人医療創生大学として、教育研究活動を開始した。

これまでの法人の活動は、平成 27（2015）年度は学校法人明星学苑から分離し新法人として法人活動のみを運営した 6 か月となった。平成 29（2017）年度は、周年事業寄付金による経常収入の増加により各種比率に大きな影響を及ぼし、近年の財務比率との比較が困難な結果となった。そして、当年平成 31（2019）年度は学校法人葵会学園との法人合併、多額の寄付金収入により経常収入が増加した。このような状況からみて、財務比率による法人全体の検証は難しい状況である。

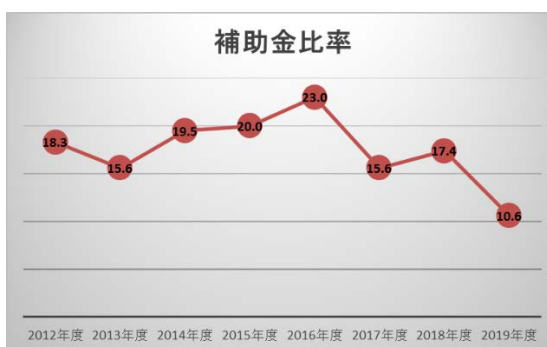
しかし、この数年にわたる大学の収容定員充足率の回復に伴い、学生生徒等納付金比率が安定していること、運営経費のうち、管理経費割合が 15%以内に抑えられていることは望ましい状況であるといえる。また、経常費補助金比率の低下は、東日本大震災により甚大な影響を受けた福島県に対する復興補助の配分額が減少していることに起因しているが、言い換えれば、本学が地域社会のニーズを反映した学部構成へ継続して改組を進めてきた結果として入学定員充足率が回復傾向にあることを意味する。今後は、大学運営を通常化するための補助金獲得という観点から転換し、先進的な大学教育研究活動を推進させる施策や国際化に向けた体制等を構築し補助金収入増加を目指すこととなる。

		法人合併 H31決算	H30決算	H29決算	H28決算	新法人設立 H27決算
		2019	2018	2017	2016	2015
収入 構成	学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入) %	73.4%	75.8%	46.4%	71.4%	0.0%
	補助金比率 (教育活動収入補助金/経常収入) %	6.4%	17.0%	15.4%	22.7%	0.0%
	寄付金比率 (教育活動収入寄付金/経常収入) %	15.2%	1.0%	34.7%	0.5%	100.0%
支出 構成	人件費比率 (人件費/経常収入) %	47.4%	77.2%	56.2%	86.2%	0.1%
	人件費比率(退職金関係除く) (人件費/経常収入) %	45.4%	67.1%	53.2%	81.8%	0.1%
	教育研究費比率 (教育研究費/経常収入) %	42.0%	55.7%	36.0%	66.9%	5.3%
	教育研究費比率(減価償却額除く) (教育研究費/経常収入) %	27.6%	35.3%	20.7%	39.7%	0.0%
	管理経費比率 (管理経費/経常収入) %	13.4%	15.1%	11.1%	16.7%	2.3%
	管理経費比率(減価償却額除く) (管理経費/経常収入) %	11.6%	12.2%	9.6%	13.0%	1.4%
	減価償却額比率 (減価償却額/経常支出) %	15.6%	15.7%	16.3%	18.2%	80.9%
経営 状況	教育活動収支差額比率 (教育活動収支差額/教育活動収入) %	-3.1%	-48.0%	-3.3%	-69.8%	92.3%
	経常収支差額比率 (経常収支差額/経常収入) %	-3.6%	-47.9%	-3.3%	-69.8%	92.3%
	事業活動収支差額比率 (基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入) %	-3.1%	-48.4%	-3.5%	-71.1%	98.5%

●大学の状況

大学の状況を経年でみていくと下記のグラフのとおりとなる。

① 主な収入の推移



学生生徒等納付金比率及び補助金比率は、大学の重要な自己財源であるため、安定していることが望ましい。平成 31 (2019) 年度は、平成 30 (2018) 年度と比較し、学生数の増加に伴い、学生生徒等納付金比率は上昇した。充足率の回復に伴い学生生徒等納付金が続いて安定している。補助金比率の低下は、上記の法人全体の状況で述べたとおり、特別補助金の減収によるものである。

② 人件費の推移



平成 30 (2018) 年度と比べ、平成 31 (2019) 年度の人件費比率および人件費依存率が低下している。平成 30 (2018) 年 2 月から実施している人件費削減策は、平成 31 (2019) 年度においても継続実施した効果がでており、特に、人件費依存率（学生生徒等納付金に占める人件費の割合）をみれば顕著である。未完成学部を 2 つ抱えている状況から見て、人件費依存率が増加すると予測していたが、大学全体の定員充足率が回復傾向にあることも良い影響を及ぼしている。

大学の自己財源である学生生徒等納付金に対する人件費を指標として、人件費の適切性を判断し、方針を定めていく必要がある。

③ 主な経費の推移



平成 31 (2019) 年度は、平成 30 (2018) 年度の教育研究経費比率および管理経費比率と大きく変わらない。管理経費においては経費支出の抑制を継続しているが、管理部門の工事、開設前心理学部の工事による減価償却費を管理経費へ計上していることも影響し、比率が増加した。

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持向上を支え、経常費補助金の配分と密接な関係を持つ費用であるため、比率は高い方がよい。ただし、施設設備の更新や投資に向ける資金を確保することが難しい状況であるようにも見えるため、大学を長期に反映させ維持していくための計画を定めることは重要である。

下表は 2012 年からの大学の状況を各種比率で表したものである。なお、平成 24 (2012) 年から平成 27 (2015) 年までは、学校法人明星学苑の設置校時のいわき明星大学部門の数字を使用している。また、学部設置にかかる経費は、法人部門へ計上している。平成 29 (2017) 年度は周年事業寄付金による経常収入の増加により、一時的に収入が増加している。2019 (平成 31) 年度は事業活動収支差額比率が回復

していることをみても経費削減策の効果が表れている。

	比 率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	68.3	79.7	62.2	69.8	78.6	54.6	76.3	61.7
2	人件費依存率	90.9	92.7	99.8	130.1	108.6	116.4	98.3	74.8
3	教育研究経費比率	42.8	49.8	47.1	44.9	60.9	36.4	49.8	51.0
4	管理経費比率	11.0	11.4	9.6	12.1	9.6	7.4	6.4	9.8
5	借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	▲ 22.6	▲ 33.9	▲ 19.0	▲ 309.7	▲ 50.4	1.4	▲ 33.0	▲ 21.2
7	事業活動収支比率	122.6	133.9	119.0	409.7	150.4	98.6	133.0	121.2
8	基本金組入後収支比率	122.6	133.9	119.0	409.7	150.4	98.1	108.5	121.2
9	学生生徒等納付金比率	75.1	78.4	62.3	53.6	72.3	46.9	77.6	82.6
10	寄付金比率	0.4	1.1	0.4	0.3	0.7	35.2	1.0	1.5
11	経常寄付金比率				0.2	0.5	35.1	0.8	1.4
12	補助金比率	18.3	15.6	19.5	20.0	23.0	15.6	17.4	10.6
13	経常補助金比率				20.1	23.0	35.1	17.5	10.9
14	基本金組入率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 22.5	0.0
15	減価償却額比率	17.0	17.9	18.1	11.4	20.5	17.1	17.3	18.9
16	経常収支差額比率				▲ 26.8	▲ 49.0	1.6	▲ 32.5	▲ 22.6
17	教育活動収支差額比率				▲ 26.8	▲ 49.0	1.6	▲ 32.5	▲ 22.7

(3) 学校法人の会計について(学校法人会計の特徴と企業会計との違い)

私立学校は、建学の精神に基づく教育と教育研究活動を将来にわたり継続的に実施していくこと、そしてその会計処理についても収益事業を目的とした一般事業会社のような企業会計の原則とは異なり、継続的な運営を可能とする収支の均衡がはかられているかどうかを把握することが求められている。

また、私立学校の教育条件の維持、向上そして経営の健全性を高め、在学する学生等の修学上の経済的負担の軽減をはかるため、経常的経費に対する補助を国から受けている(私立学校振興助成法第4条)。ここでは、その補助を受けるために定められた学校会計基準の特徴について6つに分けて説明する。

なお、主な収入は学生生徒納付金や経常費補助金であり、この額は年初にほぼ確定されているため、支出管理は企業以上に重要と位置付けられており、この支出を制御することを目的として、厳格な予算書作成(予算主義)が行われている。

【企業会計との違い】

	学校法人会計	企業会計
目的	非営利目的	営利目的
活動	教育研究活動	利益獲得のための経済活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
会計年度	4月～翌年度3月	さだめられていない
作成書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

【学校会計の特徴】

①一般原則

4つの原則により会計処理を行い、計算書類を作成している。

・ 真実性の原則：

財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること。

・ 複式簿記の原則：

すべての取引について複式簿記の原則によって正確な会計帳簿を作成すること。

・ 明瞭性の原則：

財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。

・ 継続性の原則：

採用する会計処理の原則及び手続きならびに計算書類の表示方法については毎会計年度に継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

②勘定科目及び教育研究経費と管理経費の区分

各計算書における記載科目が学校法人会計基準に定められている。特に資金収支計算書における教育研究経費支出と管理経費支出の区分は経常費補助金算定の基礎となっており、また、その区分につい

ては、文部省通知により管理経費に限定列举されている 7 つの項目以外は、その主たる用途に従い、それぞれ直接把握するか、その使用割合など合理的な配分基準により按分することで処理することとされている。

管理経費となるものは以下の 7 つである。

- ・ 役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費
- ・ 総務・人事・財務・経理その他これに準ずる法人業務に要する経費
- ・ 教職員の福利厚生のための経費
- ・ 教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費（減価償却費含む）
- ・ 学生生徒等の募集のために要する経費
- ・ 補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費
- ・ 附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費

③部門別内訳表の作成

学校法人会計基準第 13 条において、学校法人、各学校、研究所、各病院、農場、演習林などの部門ごとに資金収支内訳表を作成することとなっている。また、学校法人会計基準第 24 条に基づき、同様の部門ごとに事業活動収支内訳表を作成している。なお、資金収支内訳表及び人件費内訳表の部門の記載にあたっては、2 以上の学部を置く大学にあつては学部、2 以上の学科を置く短期大学にあつては学科、2 以上の課程を置く高等学校にあつては課程にそれぞれ細分するものと定められている。

④総額表示と純額表示

計算書類に記載する金額は、総額表示であるから、収入と支出、貸借対照表科目の資産と負債・基本金・繰越収支差額を相殺していない。ただし、預り金に係る収入と支出（例えば源泉徴収された所得税・社会保険料等）、また、その経過的な収入と支出（例えば仮受金・仮払金等）及び食堂に係る収入と支出、教育活動に付随する活動に係る収入と支出（例えば売店や寮等）については純額をもって表示している。

⑤収益事業会計

私立学校の教育に支障のない限り、その収益を経営に充てるために私立学校法第 26 条において、収益を目的とする事業（18 の業種）を行うことが認められている。これらは、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って計算書類の作成を行っている。学校法人会計基準による受託事業収入・施設利用料収入・補助活動収入・雑収入などについても、法人税法上の収益事業（34 業種）に該当する場合は、それが教育活動に係るものであっても収益事業として課税対象となる。学校では教育研究活動の一環として実施しているもので、決して利益の獲得を目的にしていなくとも、税務上は収益事業として課税される場合もある。

⑥財務諸表

学校法人が作成しなければならない計算書類は以下のとおりである。

- ・ 安全性をみるもの

「資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書」

学校法人は、毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての（収益事業会計以外）収入・支出の内容、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするために作成している。

・採算性をみるもの

「事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表」

学校法人は、毎会計年度の 3 つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入・事業活動支出の内容を明らかにし、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために作成している。なお、資金収支計算書にはみられない非資金取引科目がある。

・年度末の財産をみるもの

「貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表」

財政状態を明らかにするために作成されるもので、資産の部、負債の部及び純資産の部からなり、資産、負債及び純資産の科目ごとに当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載している。

【勘定科目の説明】

①資金収支計算書

No	勘定科目名称	内容
1	学生生徒等納付金収入	学生からの授業料、実験実習料、入学金等
2	手数料収入	入学検定料、学内試験料、成績証明書等の発行手数料
3	寄付金収入	個人・企業等からの寄付金
4	補助金収入	国、地方公共団体、日本私立大学振興・共済事業団からの補助金
5	資産売却収入	学校の資産等の売却による収入
6	付随事業・収益事業収入	企業からの受託事業収入、収益事業
7	受取利息・配当金収入	預金等の利息
8	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入他
9	前受金収入	翌年度入学生の学生生徒等納付金収入
10	その他の収入	前年度の未収入金収入
11	資金収入調整勘定	資金収入を伴わないもの（当年度の未収入金、前年度の前受金）
12	前年度繰越支払資金	前年度末に繰り越した支払資金総額
13	人件費支出	教職員の給与、役員の報酬、退職金
14	教育研究経費支出	教育研究活動（奨学金含む）など
15	管理経費支出	理事会、学生募集、広報など教育研究以外のもの
16	施設関係支出	建物、構築物など固定資産に関する支出
17	設備関係支出	備品、図書など諸活動に使用するもの
18	資産運用支出	特定資産の積立など
19	その他の支出	前年度の未払い金、前払い金など
20	資金支出調整勘定	資金支出を伴わないもの（当年度の未払金、前年度の前払金）

21	翌年度繰越支払資金	次年度へ繰り越す支払資金の総額
----	-----------	-----------------

②事業活動収支計算書

No	勘定科目名称	内容
1	学生生徒等納付金	学生からの授業料、実験実習料、入学金等
2	手数料	入学検定料、学内試験料、成績証明書等の発行手数料
3	寄付金	資金収支計算書の寄付金収入に現物での寄付を加えた収入
4	経常費等補助金	国、地方公共団体、日本私立大学振興・共済事業団からの補助金
5	付随事業収入	企業からの受託事業収入
6	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入他
7	人件費	教職員の給与、役員の報酬、退職金（財団交付金と引当金の相殺）
8	教育研究経費	教育研究活動（奨学金含）、減価償却費など
9	管理経費	理事会、学生募集、広報、減価償却費など教育研究以外のもの
10	資産処分差額	資産処分時の除却損など
11	その他の特別支出	臨時の場合の支出（災害損失・過年度修正額など）

③貸借対照表

No	勘定科目名称	内容
1	固定資産	有形固定資産（土地・建物）、特定資産（積立金）、固定資産
2	流動資産	現金・預金等の資産
3	固定負債	支払期限が長期のもの（長期未払金、退職給与引当金）
4	流動負債	支払期限が短期のもの（未払金、前受金、預り金）
5	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額、規模の拡大や教育の充実のために取得した固定資産の価額
6	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額
7	繰越収支差額	累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額